

東京藝術大学

大学院映像研究科 博士後期課程

履修案内

2026 年度

(令和 8 年度)

－目次－

1. 大学院映像研究科博士後期課程（概要）	1 頁
2. 年間計画表	2 頁
3. 教育課程表	3 頁
4. 指導教員	4 頁
5. 修了要件	5 頁
6. 学位授与	5 頁
7. 在学期間	5 頁
8. 履修	
1. 授業科目	6 頁
2. 履修方法	6 頁
3. 授業時間	7 頁
4. 試験・成績評価	7 頁
9. 学位審査	
1. 予備審査	8 頁
2. 本審査	9 頁
3. 最終試験	10 頁
4. 論文の提出	10 頁
◎学生生活に関すること（横浜校地）	11 頁
◎2026 年度学事暦	15 頁
◎緊急時の対応	16 頁
◎東京藝術大学大学院学則（抄）	33 頁
◎東京藝術大学学位規則（抄）	57 頁
◎東京藝術大学大学院映像研究科規則（抄）	61 頁
◎東京藝術大学大学院映像研究科における課程修了による博士の学位授与に関する内規	64 頁
◎学位審査様式第 1～8 号	69 頁

1. 大学院映像研究科博士後期課程（概要）

映像表現と技術革新が相互に牽引して発展する今日、映像に関する幅広い知識を有機的に結びつけられる芸術家、研究者が求められている。映像メディア学はそれに応えるものとして、映像を用いて同時代性の高い表現を追求すること、表現手法や基盤技術を開拓することを中心課題とする分野である。また学問への社会的要請として、映像が文化の中で担ってきた役割を明らかにして将来の発展の可能性を示すこと、従来は創作者の経験にとどまっていた知見を公的で共有可能な知識にすることが期待されている。

東京藝術大学大学院映像研究科は創作の現場を持つ特色を生かし、理論と実践の両面から研究を深める環境を整えている。修士課程で映画専攻、メディア映像専攻、アニメーション専攻を担当する教員が、博士後期課程では一つの映像メディア学専攻に集まって講義と演習を行う。個々の学生に対しては、主任指導教員と副主任教員が継続して指導にあたる。学年の進行に応じて研究会発表やサーベイ論文提出を行い、活動業績に基づく予備審査を経て博士論文を提出するプログラムを用意している。

博士論文の提出に向けては、大きく分けて理論中心の研究手法と、実践中心の研究手法を取ることができる。理論中心の研究手法は、従来から行われているように、論文によって成果を示すものである。実践中心の研究手法は、作品の展示や上映の形で成果を発表し、相補的な関係にある論文と合わせて研究成果とするものである。実践中心の研究手法は近年、特に芸術分野の博士課程で世界的に広まりつつある。いずれの場合も複合的な分野の性質を反映して、研究科外の専門家を含む委員会を設けて審査を行う。これまでの修了者は、大学教員、独立した研究者、アーキヴィストなど専門性の高い仕事に携わっている。

2. 年間計画表

	博士1年次	博士2年次	博士3年次
4月	入学式／ガイダンス ◇映像メディア学特別講義 (4～7月) ◇映像メディア特別研究 I-A (4～7月)	◇映像メディア特別研究 II-A (4～7月)	★学位論文本審査申請 (4月最終金曜日、教務係) ・研究論文または研究作品の選択 ・本審査願等提出 ・本審査委員会の設置
5月			
6月			
7月	◆活動報告	◆活動報告	★学位論文中間審査会【非公開】 ・口頭発表 →審査委員会の判定
夏期休業			
10月	◇映像メディア特別研究 I-B (10～12月)	◇映像メディア特別研究 II-B (10～12月)	★学位論文本審査会【公開】 (10月初頭) ・事前に論文初稿提出 ・口頭発表, 展覧会
11月			
12月	◆活動報告	◆活動報告	★論文最終版提出 (12月初頭) ※以降, 論文の修正は認めない。
冬期休業			
1月	◇サーベイ論文提出 (1月末日、教務係) ◇映像メディア特別演習 I	★学位論文審査予備審査申請 (1月最終金曜日、教務係) ◇映像メディア特別演習 II	
2月	◇サーベイ論文発表 (2月末日、大視聴覚室)	★学位論文予備審査会【非公開】	★博士後期課程学位論文最終試験【公開】 →教授会で最終試験の判定
3月			修了式／学位授与 修了式まで製本済論文提出

3. 教育課程表

履修 区分	授業科目	履修年次						修得単位数	
		1年次		2年次		3年次		小計	合計
必 修 科 目	映像メディア学特別講義	2		—		—		2	10
	映像メディア特別研究 I-A	1	—	—	—	—	—	1	
	映像メディア特別研究 I-B	—	1	—	—	—	—	1	
	映像メディア特別研究 II-A	—	—	1	—	—	—	1	
	映像メディア特別研究 II-B	—	—	—	1	—	—	1	
	映像メディア特別演習 I-A	1	—	—	—	—	—	1	
	映像メディア特別演習 I-B	—	1	—	—	—	—	1	
	映像メディア特別演習 II-A	—	—	1	—	—	—	1	
	映像メディア特別演習 II-B	—	—	—	1	—	—	1	
	特別研究指導	1～3年次							

4. 指導教員

入学の際、各学生に指導教員（主任指導教員及び関連指導教員の2名）が定められる。指導教員は、研究指導を始め授業科目の履修、休退学など在学中の学業に関するあらゆる面で学生の指導を行う。

学生は、学年の始めに指導教員（2名）と相談の上「履修及び研究計画届」を作成し、年間の指導計画と内容を示す。なお、学修上必要と認められる場合には、主任指導教員を変更することがある。

専攻	研究領域	指導教員
映像メディア学	映像メディア	市山 尚三 教授
		伊藤 有壺 教授
		大石 みちこ 教授
		岡本 美津子 教授
		桐山 孝司 教授
		塩田 明彦 教授
		諏訪 敦彦 教授
		高山 明 教授
		谷川 創平 教授
		長瀧 寛幸 教授
		布山 タルト 教授
		牧 奈歩美 准教授
		三ツ松 けいこ 教授
		山城 知佳子 教授
		山村 浩二 教授
横山 昌吾 教授		

5. 修了要件

博士後期課程に3年以上在学し、必修科目10単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び、最終試験に合格すること。

6. 学位授与

博士後期課程を修了した者に授与する。

学位審査については、「9. 学位審査」を参照。

本研究科の博士後期課程を修了した者に対しては、「博士（映像）」または「博士（学術）」の学位を授与する。

7. 在学期間

博士後期課程の**標準修業年限は3年**とする。

在学延長期間は2年間とし、**休学可能期間は1年間**とする（やむを得ない場合は主任指導教員の承諾をえた上で、**もう1年休学することができる**）。

4年次以降、引き続き在学を希望する場合は、3年次の1月末日までに指導教員と相談の上、教務係へ申し出ること。

休学を希望する学生は、主任指導教員の承諾を得たうえで、教務係へ届け出るものとする（「学生生活に関すること」（横浜校地）9. 各種手続き参照）。

8. 履修

— 1. 授業科目

本研究科の教育目標を達成する教育課程として以下の必修科目を用意する。

科目名称	概要
映像メディア学特別講義	1年次の前期15回に、オムニバス形式で行う講義（水曜日1限）。
映像メディア特別研究Ⅰ-A, Ⅰ-B	1年次の前期、後期に、特定の分野を定めてオムニバス形式で行う講義。 学生には、自身の活動報告を課す。
映像メディア特別研究Ⅱ-A, Ⅱ-B	2年次の前期、後期に、特定の分野を定めてオムニバス形式で行う講義。 学生には、自身の活動報告を課す。
映像メディア特別演習Ⅰ-A, Ⅰ-B	1年次の前期、後期に「履修及び研究計画届」に基づいて行う。サーベイ論文として発表、提出。
映像メディア特別演習Ⅱ-A, Ⅱ-B	2年次の前期、後期に「履修及び研究計画届」に基づいて行う。学位論文審査の予備審査として提出。「9. 学位審査」を参照。

— 2. 履修方法

教育課程表に定められた授業科目の内、「映像メディア学特別講義」については、あらかじめ決められた授業内容により開設される。その他の授業科目は、学生個々の研究課題・内容に応じ、指導教員（2名）との協議のもとで、必要な授業内容を検討し、開設される。

学生は、毎学年始めに指導教員（2名）のもとで研究題目及び履修科目を決定し、履修登録を行うものとする。

履修登録は、履修登録期間（学事暦及び掲示等参照）に本人が行うこと。やむを得ない理由により、期日までに手続きができない学生は、事前に事務室へ連絡すること。

— 3. 授業時間

授業時間は次のとおりである。

時限	開始時間	終了時間
2時限	10:40	12:10
3時限	13:00	14:30
4時限	14:40	16:10
5時限	16:20	17:50

— 4. 試験・成績評価

本研究科における各授業科目の成績は、「秀」「優」「良」「可」及び「不可」の評価をもって表し、可以上を合格とし、不可は不合格とする。各授業科目は、総授業数の3分の2以上出席し、その試験（学期末または学年末）に合格することにより所定の単位が授与される。

9. 学位審査

学位審査を受ける者は、大学の定めた日程に従い、申請・提出・発表等を行う。

学位審査は、予備審査、本審査からなる。予備審査を合格した者が、本審査を申請する資格を有する。

詳細は、「東京藝術大学大学院映像研究科における課程修了による博士の学位授与に関する内規」を参照のこと。

— 1. 予備審査

イ) 申請

(1) 申請時期：原則として修了予定年前年度の1月末（「2. 年間計画表」及び学事歴等を参照）。

(2) 提出書類

- ・ 学位論文予備審査願【様式第1号】：正副各1部
- ・ 研究／創作活動目録（予備審査）【様式第2号】：1部
- ・ 学位論文の要旨（予備審査）【様式第3号】：1部
- ・ 履歴書【様式第4号】：1部
- ・ 提出先：映像研究科教務係
- ・ 成績評価

予備審査の可否は、「映像メディア特別演習Ⅱ-A、Ⅱ-B」の成績評価とする。

ロ) 成績評価

成績評価は、「ハ. 学位申請ポイント算出表」に従って行われ、5ポイント以上であることが、合格の条件となる。

ハ) 学位申請ポイント算出表

研究論文	プロジェクト	作品	ポイント
◇著書(単著) ◇査読付き学会誌等への論文執筆(海外)	◇国際的プロジェクト(シンポジウムやセミナー、ワークショップ等)の企画・立案・運営にメインスタッフとして参加 ◇海外各種コンペでの入賞	◇国際映画製作者連盟(FIAPF)公認、もしくは同等の映画祭で受賞(メインスタッフとして参加) ◇海外における国際展への招待出品 ◇海外における国際展へのコンペ入選 ◇アニメーション映画祭の国際コンペ入選・受賞	4
◇査読付き学会誌等への論文執筆(国内) ◇学会、シンポジウム等での口頭発表(海外)	◇国内プロジェクト(シンポジウムやセミナー、ワークショップ等)の企画・立案・運営にメインスタッフとして参加 ◇国内各種コンペでの入賞	◇国際映画製作者連盟(FIAPF)公認、もしくは同等の映画祭に出品(メインスタッフとして参加) ◇キュレーターが関与するグループ展への出品(海外) ◇アニメーション映画祭での国内コンペ入選・受賞	3

◇学会等での口頭発表(国内) ◇学会等でのポスター発表, デモンストレーション(海外) ◇映像研究科紀要への寄稿(研究ノート)	◇国内におけるプロジェクト(シンポジウムやセミナー、ワークショップ等)の企画・立案・運営にスタッフとして参画	◇キュレーターが関与するグループ展への出品(国内) ◇国内外各種映画作品にメインスタッフとして参加(各領域のチーフとして。自主、商業は問わず) ◇アニメーション映画祭での招待上映	2
◇一般誌での論考等執筆	◇国内各種プロジェクトへの参画	◇学外での個展, グループ展、上映会への出品 ◇国内外各種映画作品にスタッフとして参加(自主、商業は問わず)	1

※該当する各項目において、連名で発表した場合には、1/n ポイントとする。

※一論文・プロジェクト・作品などで二つ以上の項目に該当する場合は、上位の得点に換算する。

※同一の内容の論文・プロジェクト・作品などは、原則として1回限りのポイントとする。

— 2. 本審査 —

イ) 本審査の構成

本審査は、申請、中間審査会（非公開）、審査会（公開）からなる。

ロ) 本審査申請

- (1) 申請時期：原則として修了予定年度の4月末（「2. 年間計画表」及び学事歴等を参照）。
- (2) 提出書類
 - ・学位論文本審査願【様式第5号】：正副各1部
 - ・研究／創作活動目録（本審査）【様式第6号】：1部
 - ・学位論文の要旨（本審査）【様式第7号】：1部
 - ・履歴書【様式第4号】：1部
- (3) 学位論文及び審査会の形式について【様式第8号】：1部
- (4) 提出先：映像研究科教務係

ハ) 中間審査会【非公開】

中間審査会の時期は、原則として修了予定年度の7月（「2. 年間計画表」及び学事歴等を参照）。

学位論文と研究領域により研究作品に関して、口頭発表を行う。

二) 審査会【公開】

審査会（口頭発表と研究領域により研究作品の発表）の時期は、原則として修了予定年度の10月（「2. 年間計画表」及び学事歴等を参照）。

学位論文本編の初稿を、原則としてこの審査会の前にPDF形式にて、主査、副査へ提出。これに基づいて口頭発表を行う。

研究作品は、展覧会または上映会として発表する。

ホ) 学位論文本編の最終稿の提出

学位論文本編の最終稿を、原則として12月に、PDF形式にて、主査、副査へ提出。これ以降の論文の修正は原則的に認めない。

へ) 成績評価

本審査の成績評価は、下記の審査項目等に従って行う。

(1) 課題設定

- ・研究の目的と位置付けが適切で明確であるか。
- ・従来研究の調査が十分であるか。

(2) 研究への取り組み

- ・関連する専門知識を十分に習得しているか。
- ・課題に対して適切なアプローチがなされたか。

(3) 研究完成度

- ・設定した課題に対して、適切な方法論を用い、研究成果が十分に得られているか。

(4) 論文表現

- ・論理的かつ明確な記述がされているか。
- ・論文としての体裁が整っているか。

(5) 発表表現

- ・研究内容をわかりやすく発表したか。

(6) 質疑応答

- ・質疑に的確な応答ができたか。

— 3. 最終試験 —

最終試験は公開。原則として2月に開催する。

— 4. 論文の提出 —

最終試験を合格した論文は、PDF形式及び製本1冊を教務係へ提出する。提出期限は、修了式までとする。

◎学生生活に関すること（横浜校地）

横浜校地における学生に関する業務は、大学院映像研究科教務係（馬車道校舎 1 階）で取り扱う。

1. 大学院映像研究科教務係（馬車道校舎 1 階）

- (1) 住所：〒231-0005 横浜市中区本町 4-44
- (2) Tel：045-650-6201
- (3) 窓口時間：平日（月～金曜日/年末年始、祝日を除く）9:00～12:30／13:30～17:00

2. 学生に関する主な業務内容

- (1) 履修、授業計画、試験等、学事に関する業務
- (2) 成績管理
- (3) 休学、復学、退学等、学生の身分に関する業務
- (4) 学位申請、修了認定に関する業務
- (5) 学生証、各種証明書、学割証の発行
- (6) 各種奨学金の案内・受付
- (7) 授業料免除・徴収猶予の案内、受付
- (8) 学生募集や入学試験に関すること
- (9) その他

◇厚生関係の業務等、一部業務については大学本部（上野校地）で取りまとめを行っている。従って、問い合わせに対して日時がかかる場合、あるいは学生本人に下記の部署から直接連絡を取る場合がある。

- イ) 学生課
- ロ) 保健管理センター
- ハ) 財務会計課

◇各専攻における授業運営等の担当は下記の通り。

- イ) 映画専攻：映画教育運営室（馬車道校舎） Tel 050-5525-2682
- ロ) メディア映像専攻：メディア映像教員室（元町中華街校舎） Tel 050-5525-2691
同上 Tel 050-5525-2692
- ハ) アニメーション専攻：アニメーション教員室（万国橋校舎） Tel 050-5525-2790

3. 授業料の支払

- (1) 授業料の支払は、入学手続時、入学者が本学に提出した「預金口座振替依頼書」に基づく口座振替（自動引落）による。
- (2) 授業料は、前・後期の 2 回に分けて、年額 2 分の 1 ずつ支払う。
- (3) 口座振替日は、前期分は 5 月下旬、後期分は 11 月下旬となる。

4. 学生証

- (1) 本学学生として常に携帯すること。
- (2) 有効期限は修士2年間、博士3年間。
- (3) 改姓等、記載事項に変更が生じた場合は、速やかに届け出ること。
また、**紛失した場合は、速やかに再発行手続きをすること。**
(再発行には手数料2,100円が必要であり、発行まで1週間程度かかる。)
- (4) 本学学生の身分を離れる時は、学生証を必ず返却すること。
- (5) 学生の不正使用（他人への譲渡、記載事項の無断変更記入等）があった場合は、大学として厳しく処分する。

5. 通学定期券

- (1) 学生証、通学定期乗車券発行控（氏名、住所、通学区間等を記入のこと）を駅の窓口へ提出し、購入すること。

6. 学割証（学校学生生徒旅客運賃割引証）

- (1) 学割は、修学上の経済的負担を軽減し、学校教育の振興に寄与することを目的として実施される制度であり、学生個人の自由な権利として利用することを前提としているものではないことを念頭におくこと。
- (2) 学割証の発行は、証明書自動発行機により即時発行が可能。
※証明書自動発行機の設置場所：馬車道校舎 1F ホール
- (3) 1人につき年間10枚まで使用でき、発行より3ヶ月間有効。
ただし、修了年次の学生は、修了式当日（例年：3月25日）を最終有効期限とする。
- (4) 学割を利用するときは、常に学生証を携帯すること。
- (5) 学割の不正使用は、本人に対する罰則だけでなく、全学学生への使用禁止となる場合があるので絶対にしないこと。

7. カードキー

- (1) 馬車道校舎は、平日の昼の時間帯を除き、出入口が機械警備によりロックされ、大学所定のカードキーが無いと校舎内へ入れない。
- (2) 万国橋校舎、及び元町中華街校舎は、常に、出入口が機械警備によりロックされ、大学所定のカードキーが無いと校舎内へ入れない。
- (3) 学生には、入学時、カードキーを貸与する。
- (4) 本学学生の身分を離れる時は、カードキーを必ず返却すること。
- (5) カードキーの不正使用（他人への譲渡、学外者への無許可誘導、立入禁止日の入構等）があった場合は、大学として厳しく処分する。
- (6) **カードキーを紛失した場合は、速やかに事務室へ届け出ること。**
※各校地の防犯上、紛失したカードキーは使用停止の手続きを行う。
※再交付には手数料1,760円が必要である。

8. 各証明書の発行

- (1) 証明書自動発行機で発行が可能な様式
 - イ) 在学証明書
 - ロ) 修了見込証明書 (和文、英文) : 修了年次のみ発行可能。
 - ハ) 成績証明書 (和文、英文) : 2年次以上の学生に発行 (入学年は不可)
 - ニ) 学割証 (学校学生生徒旅客運賃割引証) : 1年間で可能な発行枚数は10枚。
 - ホ) 健康診断書証明書 : 本学での健康診断を受診した者対象。
- ◇その他通知書等 (教務システムからの出力も可能)
 - ・成績通知書 : 2年次以上の学生に発行 (入学年は不可)
 - ・履修登録確認表
- (2) 証明書自動発行機
 - イ) 設置場所 : 馬車道校舎 1F ホール
 - ロ) 稼働時間 : 平日 9時~17時 (時間外は発行機が停止し作動しない。)
 - ハ) 証明書自動発行機使用の際は、ユーザーIDとパスワードが必要である。
- (3) 窓口での発行について
 - イ) 証明書自動発行機の故障など特別な場合を除き、窓口での発行はしない。
 - ロ) 修了生の証明書については、窓口で発行する。
- (4) 発行に関する注意事項
 - イ) 厳封希望者は、証明書自動発行機で出力後、証明書を窓口へ持参すること。
 - ロ) 窓口での発行日は、和文については申請日の翌日午後、英文については1週間後である。
 - ハ) 学生個々の理由 (手続きの遅れ、差し迫った必要性) に応じて、証明書を発行することはできない。
 - ニ) 証明書の交付は、本人もしくは保証人に行く。やむを得ず代理人に交付申請を委任する場合は、必ず委任状を添えること。

9. 各種手続き

各種手続きは、病気、怪我等で来校できない場合を除き、原則として学生本人が所定の様式により願出 (届け出る) こと。

身分異動に関する手続きは、必ず学生本人もしくは保証人に行くこと。

- (1) 休学申請書 : 病気、怪我の場合は診断書を添付すること。
- (2) 復学申請書 : 病気、怪我の理由で休学していた場合は、修学が可能である旨を証明した診断書を添付すること。
- (3) 退学申請書 : 受理された後、大学から配付された学生証、カードキー等は必ず返却すること。
- (4) 住所変更・改姓・保証人の変更・保証人の住所変更
「学生・保証人連絡先変更フォーム」により変更すること。
利用方法は以下の通り。

藝大ウェブサイト>学生生活>教務システム>教務システム Campus Plan>
Web フォーム>学生・保証人連絡先変更フォーム
<https://939a84d0.form.kintoneapp.com/public/gakuseki-henkou>

10. 車両に関すること

- (1) **自動車の乗り入れは禁止。**大学構内への自動車の乗り入れを禁止する。
- (2) **自転車も駐輪スペースが確保できないため、原則乗り入れを禁止とする。**

11. その他

- (1) 現金、作品、機材、制作道具等の貴重品は、各自が責任をもって管理し、盗難の防止に努めること。特に、学生証、カードキー、キャッシュカードは悪用される恐れがあるので、十分注意すること。
- (2) 教室、制作室、スタジオ等学内において許可無く私物や作品等を置かないこと。許可無く置かれた物については、紛失・破損等があっても、大学では、一切責任を負わないので注意すること。また、許可無く置かれている物については、撤去・処分することもあるので注意すること。
- (3) 学内で制作、撮影等を行う場合は、大学の許可を得てから行うこと。また、機器類を操作する場合や重量物を扱う場合等、多少なりとも危険を伴う作業を行う場合には、指導教員、研究室、事務室等の指示に従い、安全管理に十分留意すること。
- (4) 学内においては、火気の無断使用は禁止とする。
- (5) **横浜校地は禁煙とする。**
- (6) タバコの投げ捨て、たき火、花火は厳禁。
- (7) 学内において、事故があった場合、あるいは不審者を発見した場合等は、馬車道校舎では映画教育運営室又は事務室、万国橋校舎ではアニメーション専攻教員室、元町中華街校舎ではメディア映像専攻教員室へ速やかに連絡すること。
- (8) ゴミの処理については、横浜市ではゴミのリサイクルを推奨しているため、指定されたとおり分別して出すこと。

2026年度 大学院映像研究科 学事暦

☆修士・博士共通 /◇修士対象 /◆博士対象

2026年3月26日現在

月	日	曜	学事	備考
4	3	金	☆入学式 (10:30~〈集合時刻 9:45〉予定)	会場：上野校地
			☆新入生合同オリエンテーション (13:00~16:00予定)	会場：上野校地アーツ&サイエンスラボ4F
	6	月	☆前期授業開始日	
			◇教員との面談期間 (～4月10日〔金〕)	
	7	火	◇健康診断 (上野校地に通う学生) ※WEB予約時に指定された時間で実施	対象：ゲーム・インタラクティブアート 会場：上野校地
	上旬		☆前期分・後期分授業料免除・徴収猶予申請期間【郵送受付可】 (予定)	受付場所：教務係 (上野校地未定)
	20	月	☆前期・後期・通年科目履修登録期間 (～26日〔日〕) ※教務システムでWEB登録すること。	学部開設科目登録期間：4/13-19
	中旬		☆日本学生支援機構奨学金定期採用申請期間	受付場所：教務係
	24	金	☆健康診断 (横浜校地に通う学生) ※WEB予約時に指定された時間で実施	対象：修士・博士・研究生 会場：万国橋会議センター4階
30	木	◆博士学位論文審査本審査願提出期限 (17:00まで)	受付場所：教務係	
7	上旬		☆後期分授業料免除・徴収猶予申請期間	受付場所：教務係 (上野校地未定)
	中旬		◇【メディア映像】修士2年修了制作中間発表／修士1年特別演習成果発表 (OPEN STUDIO 2026)	
	27	月	☆前期授業最終日	
	28	火	◇集中講義期間 (～9月30日〔水〕) ☆夏期休業期間 (～9月30日〔水〕)	
8	8	土	☆全学一斉 夏季休業期間 (～8月16日〔日〕) (登校禁止)	※設備点検・節電のため登校禁止
9	25	金	☆前期科目成績発表 ※教務システムまたは証明書自動発行機で各自確認すること。	
10	1	木	☆後期授業開始日	
			◇修士学位申請受付期間 (～10月9日〔金〕)	対象：修士修了予定者 (2年次以上)
	4	日	☆開学記念日	
	7	水	☆後期科目履修登録期間 (～10月15日〔木〕) ※教務システムでWEB登録すること。	
12	28	月	☆後期授業年内最終日	
	29	火	☆冬期休業期間 (～1月3日〔日〕) (登校禁止)	
1	上旬		◇修士学位論文・作品受付期間	日程は各専攻が設定する。
			2027年度修士・博士入試期間 (～2月下旬)	
	4	月	☆後期授業再開日	
	中旬		◇【メディア映像】修了制作展／年次成果発表 (Media Practice 26-27)	
	22	金	◇学年末試験週間	
	29	金	◆博士学位予備審査願提出期限 (17:00まで)	受付場所：教務係
			☆後期授業最終日	
2	上旬		☆日本学生支援機構第一種奨学金 (修了予定者対象) 「特に優れた業績による返還免除」申請期間	受付場所：教務係
			◇【アニメーション】修了制作展	会場：馬車道校舎
3	1	月	◇在学生修了者結果発表	
			◇【映画】21期生修了制作展	会場：ユーロスペース
			◇【アニメーション】修了制作展	
			◇【ゲーム・インタラクティブアート】成果発表展 (仮)	
	18	木	☆後期・通年科目成績発表 ※教務システムまたは証明書自動発行機で各自確認すること。	
25	木	☆卒業・修了式 (11:00~〈集合時刻 10:30〉予定)	会場：上野校地	
下旬		☆2027年度入学料免除・徴収猶予申請期間	受付場所：教務係	

注1) 学事の詳細は別途掲示等で案内します。

注2) 日程等は変更する場合もあるので、各自掲示等で確認して下さい。

注3) 休業期間中、入学試験期間、大学行事で大学構内への立ち入りを禁止 (登校禁止に) することがあります。その都度、掲示等で案内します。

◎緊急時の対応

◇映像研究科の緊急避難場所・震災時一時避難場所

27頁『避難場所』参照。

一地震一

◆地震が発生したら

地震直前	地震予知警報がでたら、周りの人に知らせ、身を守る準備 火を消す。ドアを開ける。安全な場所へ避難、机の下等へ
------	---



地震発生	1. まず、身を守る →机やテーブルの下に隠れる。または壁や柱の近くに身を寄せる。 →落下物・転倒物から、特に頭部を守る。 2. すばやく火の始末 →使用中の火を消す。ガスの元栓を閉める。 →電気を使うものはスイッチを切り、コックを閉じる。 3. 非常出口の確保 →ドアを開けて非常出口を確保する。 →あわてて外に飛び出さない。 4. エレベーターの中にいる場合 →すべての階のボタンを押し、停止した階で降りる。閉じ込められたら、非常ボタンを押して救助を待つ。
------	--



揺れがおさまったら	1. 火災防止への対応 →電気器具のプラグをコンセントから抜く。 →離れた場所にあつて消せなかった火を消す。ガスの元栓を閉める。 →出火の際は大声で周囲に知らせる。また、火災報知器を使用し、自分の身が安全な範囲で初期消火を行う。 2. 危険箇所への応急処置 →倒れやすくなっているもの・落下しやすくなっているものは応急措置する。 →危険箇所を発見したら、災害対策本部（馬車道校舎事務室）へ連絡し、危険地域には絶対近づかない。 3. 負傷者等の確認 →負傷者がいたら救急措置をとり、必要に応じて応援を求める。 →自分が負傷した場合は大声を出すか大きな音を出して助けを呼ぶ。
-----------	---



津波・余震への備え	<p>1. 津波への対応 →津波情報の発令を確認し、避難場所に避難する。</p> <p>2. 余震への備え →建物の状況により、余震で倒壊する恐れのある場合は、避難場所に移動する。</p> <p>3. 避難の判断 →自分がいる場所が安全な場合は、とりあえず指示があるまでその場を動かない。</p>
-----------	---

◆地震発生時の火災防止の徹底

器具・設備	地震が発生したら	揺れがおさまったら
電気設備器具	<ul style="list-style-type: none"> ○スイッチを切る。 ○コンセントからコードプラグを抜く。 ○器具の上や周りに落ちた可燃物を取り除く。 	<ul style="list-style-type: none"> ○配線が損傷していないか確認する。 ○スイッチは切ってもプラグを抜かなかったものはプラグを抜く。 ○離れた場所にあつて消せなかった器具を消す。 ○安全器又はブレーカーを切る。
石油等を燃料とする設備器具	<ul style="list-style-type: none"> ○コックをひねって火を消す。 ○電源を使うものにあつては、スイッチを切り、コックを閉じる。 ○器具の上や周りに落ちた可燃物を取り除く 	<ul style="list-style-type: none"> ○耐震安全装置付のものでも完全に火が消えていることを確かめて燃料コックを閉にする。 ○離れた場所にあつて消しきれなかった火を消す。 ○使っていないものでも倒れていたら油漏れを防ぐために引き起こす。 ○電源を使うものにあつては安全器又はブレーカーを切る。
ガスを燃料とする設備器具	<ul style="list-style-type: none"> ○器具栓又は元栓を閉めて火を消す。 ○器具の上や周りに落ちた可燃物を取り除く。 	<ul style="list-style-type: none"> ○器具栓だけでなく元栓も閉める。 ○離れた場所にあつて消しきれなかった火を消す。
危険物等を使って作業している場合	<ul style="list-style-type: none"> ○薬品を使つての作業中は火源を切って薬品から離す。 ○油鍋を使つているときは火を消してその場を離れる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○危険物等の容器が転倒、落下したときは引き起こして内容物の流れ出しを防ぐ。 ○離れた場所にあつて消しきれなかった火を消す。 ○落ちそうな容器は、安全な場所に移動する。 ○容器が破損して流れ出した危険物等は砂などをかけて火災発生の危険を防ぐ。

◆火が出たら初期消火

1. 出火の際は、とにかく大声で周囲に知らせる。また、火災報知器を使用する。
2. 119番通報し、落ち着いて火災発生現場の位置と目標、状況を正確に知らせる。
3. 消火器、消火栓、バケツ等により初期消火を行う。
4. 天井に火が届くようになった時は避難する。

◆負傷者を発見したら

1. 応急措置をとり、重傷者がいる場合は、119番通報し、落ち着いて負傷者の位置と状況、負傷した理由等を正しくはっきりと知らせる。

◆避難する時の注意

1. エレベーターは使用しない。
2. 来学者、負傷者、障害者の方などの避難を積極的に支援する。
3. ガラスや看板など落下物に注意し、頭部を守る。
4. 傾いた建物、ブロック塀など倒壊の恐れのあるものには近寄らない。
5. 出火時は、姿勢を低くし、ハンカチ等を口と鼻に当て、煙を吸わないようにする。
6. 一旦避難したら再び中には戻らない。

一 火 災 一

◆火災発生に備えて

1. 火気近くに燃えやすいものを置かない。
2. 消火器、消火栓、火災報知器、放送設備等の使用方法や設置場所などを確認しておく。
3. 二つ以上の別な方向への避難経路を決めておく。
4. 廊下、出入口及び階段などには避難の妨げになる物は置かない。
5. 非常持出品の内容物や置き場所について確認しておく。
6. 日頃から、使用しないときはガスの元栓を閉めておく。

◆火災を発見したとき

1. 大声で周囲に知らせる。また、火災報知器を使用する。
2. 馬車道校舎事務室（050-5525-2675）に連絡する。
3. 明らかに初期消火が不可能な場合は避難し、119番通報する。
（天井に火が届くようになった時が避難の目安）
4. 被災者がいる場合は救護し、119番通報する。

◆初期消火

1. 出火の際は、とにかく大声で周囲に知らせる。また、火災報知器を使用する。
2. 消火器、消火栓、バケツ等により初期消火を行う。
3. 天井に火が届くようになった時は避難する。

☆消火器の使用方法

1. 黄色いピンを上引き抜く。
2. ホースを外して目標に向ける。(炎に向けず、燃えているものに向ける。)
3. 手元のレバーを強く握りしめる。(手前からホウキで掃くように。)

◆119番通報

1. 落ち着いて火災発生現場の位置と目標、火災状況及び避難状況を正しくはっきりと知らせる。(分かる範囲でよい。)
2. 負傷者がいる場合は、負傷の位置と状況、負傷した理由等を正しくはっきりと知らせる。(分かる範囲でよい。)

(例) 「火事です。」
「本町4-44の東京藝術大学大学院映像研究科1階給湯室から出火です。」
「出火原因は電気ポットの漏電によるものと思われます。」
「消火器による初期消火中ですが、火の勢いは衰えていません。」
「建物内にいる人は避難中です。」
「火傷による負傷者が〇名います。」
「私は東京藝術大学〇〇専攻の〇〇です。電話番号は〇〇〇〇です。」

3. 道路に出て消防車等の誘導を行う。
4. 消防車等の進入路の確保(障害物の撤去等)を行う。

◆避難するときの注意

1. 姿勢を低くして、ぬれたハンカチやタオルを口と鼻に当て、煙を吸わないようにする。
2. 非常持出物品を持って避難する。
3. エレベーターは使用しない。
4. 施設に不慣れな来客者や障害者の方などの避難を積極的に支援する。
5. 延焼を少しでも抑えるため、ドア及び窓は閉める。鍵はかけない。(ただし、地震のときはドアが変形して開かなくなることがあるので、開放して避難する。)
6. 一旦避難したら再び中には戻らない。

一風水害(台風) 一

◆風水害(台風)発生に備えて

1. 周辺地域の過去の災害や被災の危険度について確認しておく。
2. 日頃から施設・設備の維持管理に心がける。
3. 屋上のルーフトレイン周りの清掃
4. 屋外の排水溝の清掃

5. 屋外のハンドホール周りの清掃

◆風水害（台風）の危機が迫ったら

1. 台風情報に注意し、進路に応じた対応をする。
2. 校内や周辺、屋上等には強風で飛散しやすいものは設置しない。
3. 板、テント、ネット等転倒すると危険なものはあらかじめ建物内に入れるか、飛ばないように支柱や添え木をして補強しておく。
4. 出入口や窓などは閉鎖し、必要に応じ鍵やガラスの飛散防止対策を行う。
5. 浸水の恐れがある場所は、必要に応じ、土嚢、止水版などあらかじめ設置する。
6. 重要な書類、機器類、図書類、教材類及び薬品類などの危険物をできるだけ安全な場所に移動する。
7. 停電に備えて懐中電灯と予備の電池を準備しておく。
8. 強風による看板等の飛来や高波の危険があるため、むやみに外出をしない。
9. フェーン現象により火災が発生しやすいので、火の取扱には十分注意する。
10. 防災機関などから避難の勧告や指示があったら、すぐ従えるように準備し、すばやく避難する。

◆負傷者を発見したら 119 番通報

1. 応急措置をとり、状況に応じ、119番通報し、落ち着いて負傷者の位置と状況、負傷した理由等を正しくはっきりと知らせる。

◆停電になった時の徹底等

器具・設備	停電したら
電気設備器具	1. スイッチを切る 2. コンセントからコードプラグを抜く
石油等を燃料とする設備器具	1. コックをひねって火を消す 2. 電源を使うものにあっては、スイッチを切り、コックを閉じる
ガスを燃料とする設備器具	1. 器具栓または元栓を閉めて火を消す
危険物等を使って作業している場合	1. 薬品を使っての作業中は火源を切って薬品から離す 2. 油鍋を使っているときは、火を消してその場を離れる

◆避難するときの注意

1. 避難の前に必ず火の始末をする。
2. 来学者、負傷者、障害者の方などの避難を積極的に支援する。
3. ガラスや看板など落下物・飛来物に注意し、頭部を守る。

P21～P26掲載省略

避難場所



●映像研究科の緊急避難場所（津波の危険時）

- ・馬車道校舎及び万国橋校舎：馬車道校舎（屋上は地上から約12m）又は野毛山公園等の高台
- ・元町中華街校舎：港中学校（校舎屋上）又は港の見える丘公園等の高台

●映像研究科の震災時一時避難場所（建物倒壊危険時）

馬車道校舎。ただし、馬車道校舎が倒壊の危険がある場合は、横浜市指定地域防災拠点（本町小学校又は港中学校）とする。

●横浜市指定地域防災拠点（震災時避難場所・地域医療救護拠点）

＜馬車道校舎・万国橋校舎＞ 本町小学校（横浜市中区花咲町3-86）

＜元町中華街校舎＞ 港中学校（横浜市中区山下町241）

※下記参照

<http://www.city.yokohama.lg.jp/naka/service/living/disaster/bousai-map.html>

●横浜市指定広域避難場所（大規模火災等）

＜馬車道校舎・万国橋校舎＞

「大規模延焼火災の恐れが低い地域」とされ、特に広域避難場所を指定しなくても、住民の判断による避難行動で生命の安全が確保される地域とされている。

＜元町中華街校舎＞港の見える丘公園（避難地区割当）

＜参考：その他の広域避難場所＞

野毛山公園、紅葉ヶ丘一帯（西区）、本牧山頂公園一帯、根岸森林公園及び根岸住宅地区

※下記参照

<http://www.city.yokohama.lg.jp/somu/org/kikikanri/koiki/>

自衛消防隊の編成と任務

※ 班名及び任務の（ ）内は、警戒宣言発令時

○ 馬車道校舎

隊長	防火管理者（事務長）	
副隊長	事務室職員より選任	
班名	担当者	任務
指揮班 (情報収集班)	事務室職員	自衛消防隊の指揮及び隊長の補佐 〔 1. テレビ、ラジオ等により情報を収集する。 2. 周辺地域の状況を把握する。 3. 放送設備、掲示板、拡声器等により在校生に対する周知を図る。 4. 在校生の調査 〕
通報連絡班 (情報収集班)	事務室職員	消防機関への通報とその確認、学内への通報及び指示命令の伝達、消防隊への情報提供、関係各所への連絡 〔 1. テレビ、ラジオ等により情報を収集する。 2. 周辺地域の状況を把握する。 3. 放送設備、掲示板、拡声器等により在校生に対する周知を図る。 4. 在校生の調査 〕
消火班 (点検措置班)	事務室職員	出火場所への急行、初期消火作業及びその指揮、並びに消防隊との連携及び補佐 〔 電気の保安措置、並びに学内各所の転倒、落下防止措置を講ずる。 〕
避難誘導班 (避難誘導班)	教育運営室職員	出火時における避難者の誘導、負傷者及び逃げ遅れ者の確認、非常口の開放及び確認と障害物品の除去 〔 隊長の指示により、混乱防止を主眼として、学生等の避難誘導を行う。 〕
安全防護班 (点検措置班)	映像研究科教員	水損防止、電気等の安全措置及び防火戸の操作 〔 電気の保安措置、並びに学内各所の転倒、落下防止措置を講ずる。 〕
救護班 (応急措置班)	教育運営室職員	負傷者に対する応急処置、救急隊との連携、情報の提供 〔 危険箇所の補強、整備等を行う。 〕

○ 元町中華街校舎

隊長	防火管理者（事務長）	
副隊長	事務室職員より選任	
班名	担当者	任務
指揮班 (情報収集班)	事務室職員	<p>自衛消防隊の指揮及び隊長の補佐</p> <p>〔 1. テレビ、ラジオ等により情報を収集する。 2. 周辺地域の状況を把握する。 3. 放送設備、掲示板、拡声器等により在校生に対する周知を図る。 4. 在校生の調査 〕</p>
通報連絡班 (情報収集班)	メディア映像 専攻教員	<p>消防機関への通報とその確認、学内への通報及び指示命令の伝達、消防隊への情報提供、関係各所への連絡</p> <p>〔 1. テレビ、ラジオ等により情報を収集する。 2. 周辺地域の状況を把握する。 3. 放送設備、掲示板、拡声器等により在校生に対する周知を図る。 4. 在校生の調査 〕</p>
消火班 (点検措置班)	映像研究科教員	<p>出火場所への急行、初期消火作業及びその指揮、並びに消防隊との連携及び補佐</p> <p>〔 電気の保安措置、並びに学内各所の転倒、落下防止措置を講ずる。 〕</p>
避難誘導班 (避難誘導班)	映像研究科教員	<p>出火時における避難者の誘導、負傷者及び逃げ遅れ者の確認、非常口の開放及び確認と障害物品の除去</p> <p>〔 隊長の指示により、混乱防止を主眼として、学生等の避難誘導を行う。 〕</p>
安全防護班 (点検措置班)	メディア映像 専攻教員	<p>水損防止、電気等の安全措置及び防火戸の操作</p> <p>〔 電気の保安措置、並びに学内各所の転倒、落下防止措置を講ずる。 〕</p>
救護班 (応急措置班)	映像研究科教員	<p>負傷者に対する応急処置、救急隊との連携、情報の提供</p> <p>〔 危険箇所の補強、整備等を行う。 〕</p>

○ 万国橋校舎

隊長	防火管理者（事務長）	
副隊長	事務室職員より選任	
班名	担当者	任務
指揮班 (情報収集班)	事務室職員	<p>自衛消防隊の指揮及び隊長の補佐</p> <p>〔 1. テレビ、ラジオ等により情報を収集する。 2. 周辺地域の状況を把握する。 3. 放送設備、掲示板、拡声器等により在校生に対する周知を図る。 4. 在校生の調査 〕</p>
通報連絡班 (情報収集班)	アニメーション専攻教員	<p>消防機関への通報とその確認、学内への通報及び指示命令の伝達、消防隊への情報提供、関係各所への連絡</p> <p>〔 1. テレビ、ラジオ等により情報を収集する。 2. 周辺地域の状況を把握する。 3. 放送設備、掲示板、拡声器等により在校生に対する周知を図る。 4. 在校生の調査 〕</p>
消火班 (点検措置班)	アニメーション専攻教員	<p>出火場所への急行、初期消火作業及びその指揮、並びに消防隊との連携及び補佐</p> <p>〔 電気の保安措置、並びに学内各所の転倒、落下防止措置を講ずる。 〕</p>
避難誘導班 (避難誘導班)	アニメーション専攻教員	<p>出火時における避難者の誘導、負傷者及び逃げ遅れ者の確認、非常口の開放及び確認と障害物品の除去</p> <p>〔 隊長の指示により、混乱防止を主眼として、学生等の避難誘導を行う。 〕</p>
安全防護班 (点検措置班)	アニメーション専攻教員	<p>水損防止、電気等の安全措置及び防火戸の操作</p> <p>〔 電気の保安措置、並びに学内各所の転倒、落下防止措置を講ずる。 〕</p>
救護班 (応急措置班)	アニメーション専攻教員	<p>負傷者に対する応急処置、救急隊との連携、情報の提供</p> <p>〔 危険箇所の補強、整備等を行う。 〕</p>

横浜校地緊急連絡先(病院、公共機関等)

- 火災・救急車
- 事故・盗難等
- 津波等・海難事故

消防署 119番
 警察署 110番
 海上保安庁 118番

連絡先名	住所	電話番号
東京藝術大学本部 (総務課)	台東区上野公園 12-8	050-5525-2012
大学院映像研究科 事務室 (馬車道校舎)	横浜市中区本町 4-44	050-5525-2671
大学院映像研究科 映画教育運営室 (同上)		050-5525-2681
大学院映像研究科 撮影スタジオ運営室 (元町中華街校舎)	横浜市中区山下町 116	050-5525-2690
大学院映像研究科 メディア映像専攻 (同上)		050-5525-2691
大学院映像研究科 アニメーション専攻 (万国橋校舎)	横浜市中区海岸通 4-23 万国橋会議センター 3F	050-5525-2790
万国橋会議センター	横浜市中区海岸通 4-23	045-212-1034
加賀町警察署	横浜市中区山下町 203	045-641-0110
中消防署	横浜市中区山吹町 2-2	045-251-0119
横浜中央病院	横浜市中区山下町 268	045-641-1921
石川クリニック	横浜市中区山手町 55	045-641-0494
横浜市立みなと赤十字病院	横浜市中区新山下 3-12-1	045-628-6100
桜木町夜間急病センター (夜間)	横浜市中区桜木町 1-1	045-212-3535
中区休日急患診療所 (休日)	横浜市中区本牧町 2-353	045-622-6372
歯科保健医療センター (休日・夜間)	横浜市中区相生町 6-107	045-201-7737
馬車道内科クリニック (内科)	横浜市中区本町 4-38 横浜本町ビル 1F	045-222-1222
関内クリニック (内科)	横浜市中区本町 4-43 A-PLACE 馬車道 3F	045-201-7676
馬車道クリニック (外科・内科・整形外科)	横浜市中区常盤町 5-66-2	045-681-1106
秋山眼科医院	横浜市中区尾上町 3-28 横浜国際ビル 4F	045-641-9361
よしずみ耳鼻科クリニック	横浜市中区本町 3-24-3 エルドシック横濱 2F	045-663-6187
関内メンタルクリニック	横浜市中区扇町 1-1-25 キングビル 7F	045-664-7000
横浜市役所 (代表)	横浜市中区本町 6-50-10	045-671-2121
→ 横浜市総務局危機管理課	横浜市中区本町 6-50-10 市庁舎 10階	045-671-2171
横浜市にぎわいスポーツ文化局創造都市推進課	横浜市中区本町 6-50-10	045-671-3868

防災情報・災害時の電話利用

- 横浜市防災情報（PC）
<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/bousai-kyukyu-bohan/bousai-saigai/bosai/information.html>
- 横浜市防災情報ポータル
<https://bousai.city.yokohama.lg.jp/>
- 横浜市防災情報Eメール配信サービス&登録方法
<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/bousai-kyukyu-bohan/bousai-saigai/bosai/e-mail/email.html>
- 内閣府防災情報のページ
<http://www.bousai.go.jp/>
- 災害時の電話利用方法（（社）電気通信事業者協会）
<http://www.tca.or.jp/information/disaster.html>
- 携帯電話による災害用伝言板利用案内
NTT ドコモをご利用の方
<http://www.nttdocomo.co.jp/info/disaster/index.html>
au をご利用の方
<https://www.au.com/mobile/anti-disaster/saigai-dengon/sp-usage/>
<https://www.au.com/mobile/anti-disaster/saigai-dengon/fp-usage/>
ソフトバンクモバイルをご利用の方
<http://mb.softbank.jp/scripts/japanese/information/dengon/index.jsp>
Y・モバイルをご利用の方
<http://www.ymobile.jp/service/dengon/>
http://www.ymobile.jp/service/dengon_voice/
- 携帯電話等による帰宅困難者支援システム
スマートフォンをご利用の方
<http://www.city.yokohama.lg.jp/b-sp/>
携帯電話をご利用の方
<http://www.city.yokohama.lg.jp/b-m/>

○東京藝術大学大学院学則

〔 昭和52年4月28日 〕
制 定

改正	昭和53年4月20日	昭和54年5月22日
	昭和61年3月28日	平成2年7月26日
	平成3年4月23日	平成4年1月23日
	平成4年5月1日	平成5年1月21日
	平成5年4月22日	平成7年4月20日
	平成7年11月22日	平成12年1月20日
	平成13年3月26日	平成13年3月27日
	平成15年2月17日	平成15年4月1日
	平成16年4月1日	平成17年4月1日
	平成17年9月15日	平成17年11月17日
	平成17年12月15日	平成18年3月23日
	平成19年3月28日	平成20年3月27日
	平成21年3月30日	平成22年3月5日
	平成23年3月29日	平成24年7月24日
	平成24年11月15日	平成25年1月24日
	平成25年10月24日	平成27年3月26日
	平成28年3月24日	平成28年6月16日
	平成29年3月23日	平成30年3月1日
	令和2年3月26日	令和2年4月30日
	令和3年7月15日	令和6年5月13日
	令和6年6月20日	令和7年12月18日

第1章 総則

第1節 目的

(目的)

第1条 東京藝術大学大学院（以下「大学院」という。）は、芸術及びその理論を教授研究し、その深奥をきわめて、文化の進展に寄与することを目的とする。

(点検・評価)

第2条 大学院は、その教育研究水準の向上を図るとともに、前条の目的及び社会的使命を達成するため、教育及研究、組織及び運営並びに施設及び設備（以下「教育研究等」という。）の状況について自ら点検・評価を行い、その結果を公表するものとする。

2 大学院は、前項の点検・評価に加え、教育研究等の総合的な状況について、定期的に文部科学大臣の認証を受けた者による評価を受けるものとする。

3 第1項の点検・評価については、本学の職員以外の者による検証を行うものとする。

4 前3項の点検・評価に関し必要な事項については、別に定める。

第2節 研究及び教育組織

(大学院の課程)

第3条 大学院における課程は、博士課程とする。

2 前項の博士課程は、前期2年の課程及び後期3年の課程に区分し、前期2年の課程は、これを修士課程として取り扱うものとする。

3 前項の前期2年の課程は「修士課程」といい、後期3年の課程は「博士後期課程」という。

4 修士課程は、広い視野に立って芸術についての精深な学識と技術を授け、芸術の各分野における創造、表現、研究能力又は芸術に関する職業等に必要な高度の能力を養うことを目的とする。

5 博士後期課程は、芸術に関する高度な創造、表現の技術と理論を教授研究し、芸術文化に関する幅広い識見を有し、自立して創作、研究活動を行うに必要な高度の能力を備えた研究者を養成することを目的とする。

(研究科及び専攻)

第4条 大学院に、次の研究科を置く。

- (1) 美術研究科
- (2) 音楽研究科
- (3) 映像研究科
- (4) 国際芸術創造研究科

2 前項の研究科に置く専攻は、次の表のとおりとする。

研究科名	修士課程	博士後期課程
	専攻名	専攻名
美術研究科	絵画専攻 彫刻専攻 工芸専攻 デザイン専攻 建築専攻 芸術学専攻 先端芸術表現専攻 グローバルアート プラクティス専攻	美術専攻
	文化財保存学専攻	文化財保存学専攻
音楽研究科	作曲専攻 声楽専攻 オペラ専攻 器楽専攻 指揮専攻 邦楽専攻 音楽文化学専攻	音楽専攻
映像研究科	映画専攻 メディア映像専攻 アニメーション専攻 ゲーム・インタラクティブアート専攻	映像メディア学専攻
国際芸術創造研究科	アートプロデュース専攻	アートプロデュース専攻

3 研究科に関し必要な事項は、別に定める。

第3節 教員組織

(教員組織)

第5条 研究科に、研究科長を置く。

2 研究科長は、当該学部の学部長をもって充てる。ただし、映像研究科長及び国際芸術創造研究科長は、当該研究科の専任教授のうちから、別に定める基準により選考する。

3 研究科の授業及び修士論文（専攻により研究作品、研究演奏又は特定課題研究報告書を加え、又は修士論文に代えて研究作品、研究演奏若しくは特定課題研究報告書とする。以下「修士論文等」という。）又は博士論文（研究領域により研究作品又は研究演奏を加える。以下「博士論文等」という。）の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）を担当する教員は、大学院において授業又は研究指導を担当する資格を有する当該学部の教授、准教授及び講師又は客員教授とする。

第4節 入学定員及び収容定員

(入学定員及び収容定員)

第6条 研究科の専攻別入学定員及び収容定員は、次の表のとおりとする。

研究科名	修 士 課 程			博 士 後 期 課 程		
	専 攻 名	入学定員	収容定員	専 攻 名	入学定員	収容定員
美術研究科	絵 画 専 攻	50	100	美 術 専 攻	25	75
	彫 刻 専 攻	13	26			
	工 芸 専 攻	26	52			
	デ ザ イ ン 専 攻	30	60			
	建 築 専 攻	18	36			
	芸 術 学 専 攻	21	42			
	先 端 芸 術 表 現 専 攻	22	44			
	グ ロー バ ル ア ー ト プ ラ ク テ ィ ス 専 攻	18	36			
	文 化 財 保 存 学 専 攻	18	36	文 化 財 保 存 学 専 攻	10	30
計	216	432		35	105	
音楽研究科	作 曲 専 攻	7	14	音 楽 専 攻	20	60
	声 楽 専 攻	12	24			
	オ ペ ラ 専 攻	8	16			
	器 楽 専 攻	45	90			
	指 揮 専 攻	3	6			
	邦 楽 専 攻	9	18			
	音 楽 文 化 学 専 攻	29	58			
	計	113	226		20	60

映像研究科	映画専攻	32	64	映像 メディア学 専攻	3	9
	メディア 映像専攻	16	32			
	アニメー ション専攻	16	32			
	ゲーム・イン タラクティブ アート専攻	20	40			
	計	84	168			
国際芸術 創造研究科	アートプロ デュース専攻	10	20	アートプロ デュース専攻	5	15
	計	10	20		5	15
合計		423	846		63	189

第5節 研究科委員会

(研究科委員会)

第7条 美術研究科及び音楽研究科に、当該研究科の重要事項を審議するため、研究科委員会（映像研究科及び国際芸術創造研究科については、教授会とする。以下同じ。）を置く。

2 研究科委員会に関し必要な事項は、別に定める。

第6節 学年、学期及び休業日

(学年)

第8条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

(学期)

第9条 学期は、次の2学期に分ける。

(1) 前学期 4月1日から9月30日まで

(2) 後学期 10月1日から翌年3月31日まで

(休業日)

第10条 休業日（授業を行わない日）は、次のとおりとする。

(1) 日曜日及び土曜日

(2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める日

(3) 開学記念日 10月4日

(4) 春季、夏季及び冬季休業日

2 前項第4号の休業日は、別に定める。

3 学長は、必要があると認めるときは、第1項の休業日を変更し、又は臨時の休業日を定めることができる。

第2章 研究科通則

第1節 標準修業年限及び在学年限

(標準修業年限)

第11条 修士課程の標準修業年限は、2年とする。

2 博士後期課程の標準修業年限は、3年とする。

(在学年限)

第12条 学生は、修士課程にあつては3年、博士後期課程にあつては5年を超えて在学することはできない。

第2節 教育方法等

(教育方法)

第13条 研究科の教育は、授業科目の授業及び研究指導によって行う。

2 学生は、いずれかの研究室に属し、指導教員及びその他の教員の研究指導を受けるものとする。

(成績評価基準等の明示等)

第13条の2 研究科は、学生に対して、授業及び研究指導の方法及び内容並びに一年間の授業及び研究指導の計画をあらかじめ明示するものとする。

2 研究科は、学修の成果及び学位論文に係る評価並びに修了の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

(履修方法等)

第14条 研究科における授業科目の内容及びその単位数、研究指導の内容並びにそれらの履修方法は、当該研究科委員会の意見を参考として、学長が別に定める。

2 研究科における単位の計算方法、授業日数及び授業期間については、東京藝術大学学則（以下「本学学則」という。）の第80条から第83条までの規定を準用する。ただし、本学学則別表（第80条関係）については、次の表に読み替えるものとする。

	講義	演習	実験、 実習及び 実技	一の授業科目について、講義、演習、実験、実習及び実技のうち二以上の併用により行う場合
美術研究科	時間 15	時間 15	時間 30	2つの授業の方法を組み合わせる行う授業科目の場合は、それぞれの授業時間数をx、yとすると、 $ax+by$ (a: 1単位の授業科目を構成する内容の学修に必要とされる時間数の標準である45時間を該当する左記の時間数で除して得た数値、b: 同じく45時間を該当する左記の時間数で除して得た数値)が45となるようにx及びyの時間を定める。3つ以上の授業の方法を組み合わせ
音楽研究科	15	15又は30	30	
映像研究科	15	15	30	

国際芸術 創造研究科	15	15	30	て行う授業科目の場合も、授業の方法の数値を増やし同様に時間を定める。
---------------	----	----	----	------------------------------------

(他の大学院における授業科目の履修)

第15条 各研究科が教育上有益と認めるときは、別に定めるところにより、学生に他の大学院の授業科目を履修させることができる。

2 前項の規定により履修した授業科目について修得した単位は、修士課程及び博士後期課程を通して15単位を超えない範囲で本学大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

3 前2項の規定に関し必要な事項は、各研究科において別に定める。

(研究指導委託)

第16条 各研究科が教育上有益と認めるときは、別に定めるところにより、学生に他の大学院又は研究所等において必要な研究指導を受けさせることができる。

ただし、修士課程の学生にあつては、当該研究指導を受けさせる期間は、1年を超えないものとする。

2 前項の規定に関し必要な事項は、各研究科において別に定める。

(教育職員免許状)

第17条 教育職員免許状の種類及び免許教科は、次の表のとおりとする。

研究科	専攻	免許状の種類	免許教科
美術研究科	絵画専攻	中学校教諭専修免許状	美術
		高等学校教諭専修免許状	美術
	彫刻専攻	中学校教諭専修免許状	美術
		高等学校教諭専修免許状	美術
	工芸専攻	中学校教諭専修免許状	美術
		高等学校教諭専修免許状	美術、工芸
	デザイン専攻	中学校教諭専修免許状	美術
		高等学校教諭専修免許状	美術、工芸
建築専攻	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	美術 美術、工芸	
音楽研究科	芸術学専攻	中学校教諭専修免許状	美術
		高等学校教諭専修免許状	美術、工芸
	先端芸術表現専攻	中学校教諭専修免許状	美術
		高等学校教諭専修免許状	美術、工芸
文化財保存学専攻	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	美術 美術、工芸	
音楽研究科	作曲専攻	中学校教諭専修免許状	音楽
		高等学校教諭専修免許状	音楽
	声楽専攻	中学校教諭専修免許状	音楽
高等学校教諭専修免許状		音楽	
	オペラ専攻	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	音楽 音楽

	器楽専攻	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	音 楽 音 楽
	指揮専攻	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	音 楽 音 楽
	邦楽専攻	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	音 楽 音 楽
	音楽文化学 専攻	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	音 楽 音 楽

2 教育職員免許状を取得するための授業科目及びその履修方法に関し必要な事項は、別に定める。

第3節 課程の修了

(修士課程の修了要件)

第18条 修士課程の修了要件は、大学院に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文等の審査及び試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、極めて優れた業績を上げたと研究科委員会が認めた者については大学院に1年以上在学すれば足りるものとする。

(博士後期課程の修了要件)

第19条 博士後期課程の修了要件は、修士課程を修了後、博士後期課程に3年以上在学し、10単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文等の審査及び試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、極めて優れた研究業績を上げたと研究科委員会が認めた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。

2 前条ただし書きの規定による在学期間で修士課程を修了した者の当該博士後期課程の修了要件は、修士課程における在学期間に3年を加えた期間以上在学し、10単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文等の審査及び試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、極めて優れた研究業績を上げたと研究科委員会が認めた者については、修士課程における在学期間を含め3年以上在学すれば足りるものとする。

3 学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第156条の規定により、大学院への入学資格があるものとして、博士後期課程に入学した者の修了要件は、大学院に3年以上在学し、10単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文等の審査及び試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、極めて優れた研究業績を上げたと研究科委員会が認めた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。

(単位の認定)

第20条 授業科目を履修した者に対しては、試験の上、その合格者に所定の単位を与える。

(論文等審査の際の試験)

第21条 論文等審査の際の試験は、所定の単位を修得し、かつ、修士論文等又は博士論文等の審査に合格した者について行う。

(課程の修了認定)

第22条 修士課程又は博士後期課程の修了は、当該研究科委員会の意見を参考として、学長が認定する。

第4節 学位

(学位の授与)

第23条 研究科において修士課程を修了した者には修士の学位を、博士後期課程を修了した者には博士の学位をそれぞれ授与する。

2 本学の博士の学位は、本学大学院の博士後期課程を修了しない者であっても本学学位規則の定めるところにより、博士論文（研究領域により、研究作品又は研究演奏を加える。）を提出し、その審査及び試験に合格し、かつ、本学大学院の博士後期課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認された者に授与することができる。

3 学位に関し必要な事項は、別に定める。

第5節 入学、休学、復学、転学、退学、留学及び除籍

(入学の時期)

第24条 入学（編入学及び再入学を含む。）の時期は、学年の始めとする。ただし、学年の途中においても、学期の区分に従い、学生を入学させることができる。

(入学資格)

第25条 修士課程に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

(1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第83条に規定する大学を卒業した者

(2) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第104第4項の規定により学士の学位を授与された者

(3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者

(4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者

(5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者

(6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

(7) 文部科学大臣の指定した者

(8) 大学に3年以上在学し、又は外国において学校教育における15年の課程を修了し、又は外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了し、若しくは我が国において外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における15年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって文部科学大臣が別に指定す

るものの当該課程を修了した者であって、所定の単位を優秀な成績で修得したものと本学大学院が認めた者

(9) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者

(10) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達したもの

2 博士後期課程に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

(1) 修士の学位又は専門職学位を有する者

(2) 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者

(3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者

(4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者

(5) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和51年法律第72号）第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者

(6) 外国の学校、第4号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準第16条の2に規定する試験及び審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の実力があると認められた者

(7) 文部科学大臣の指定した者

(8) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達したもの

（入学の出願）

第26条 入学志願者は、所定の期日までに入学願書及び所定の書類に入学検定料を添えて願出しなければならない。

（入学者の選考）

第27条 入学志願者に対しては、各研究科の定めるところにより選抜試験を行う。

2 入学者数の決定に当たっては、専攻別収容定員を上まわらないものとする。

（編入学）

第28条 他の大学院の学生で、本学大学院に編入学を希望する者については、欠員がある場合に限り、選考の上、入学を許可することがある。

(再入学)

第29条 本学大学院を標準修業年限未満の期間在学して中途退学した者が再入学を希望するときは、欠員がある場合に限り、その理由及び学力等を審査した上、相当年次に入学を許可することができる。

(入学手続)

第30条 選抜試験に合格した者は、所定の期日までに誓約書及びその他本学の指定する書式に必要事項を記入の上、提出するとともに、所定の入学料を納付しなければならない。ただし、第45条第1項の規定により入学料の免除又は徴収猶予の許可を受けようとする者については、入学料免除申請書又は入学料徴収猶予申請書の受理をもって、入学手続上入学料の納付に代えることができる。

(入学の許可)

第31条 学長は、前条の入学手続を完了した者に入学を許可する。

(休学)

第32条 病気その他の理由により引き続き2ヶ月以上修学することができないときは、医師の診断書又は理由書を添えて休学願を提出し、学長の許可を得て休学することができる。

第33条 病気その他の理由により修学することが不相当であると認められる者に対しては、研究科委員会の意見を参考として、学長が休学を命ずることができる。

(休学期間)

第34条 休学期間は、修士課程及び博士後期課程において、それぞれ1年以内とする。

2 特別な理由があるときは、休学願を提出し、学長の許可を得て更に1年に限り休学期間を延長することができる。ただし、それぞれ通算して2年を超えることができない。

3 休学期間は、第12条に規定する在学年数に算入しない。

(復学)

第35条 休学期間中にその理由が消滅したときは、医師の診断書又は理由書を添えて復学願を提出し、学長の許可を得て復学することができる。

(転学)

第36条 他の大学院に転学を希望する者は、その理由書を添えて退学願を提出し、学長の許可を得て転学することができる。

(退学)

第37条 退学を希望する者は、その理由書を添えて退学願を提出し、学長の許可を得て退学することができる。

(留学)

第38条 留学を希望する者は、その理由書を添えて留学願を提出し、学長の許可を得て留学することができる。

2 留学した期間は在学年数に加え、第15条第2項及び第16条第1項の規定を準用する。ただし、休学して外国で学修する場合を除くものとする。

(除籍)

第39条 次に掲げる各号の一に該当する者は、当該研究科委員会の意見を参考と

して、学長が除籍する。

- (1) 在学年限を超えた者
- (2) 2年の休学期間を超えて、なお復学することができない者
- (3) 授業料を滞納し、督促を受けてもなお納入しない者
- (4) 入学料の免除又は徴収猶予を申請し、免除若しくは徴収猶予の不許可又は一部免除若しくは徴収猶予の許可の告知を受け、所定の期日までに入学料を納付しない者
- (5) 行方不明の者

第3章 特別聴講学生、研究生及び特別研究学生

(特別聴講学生)

第40条 他の大学院の学生で、本学大学院の授業科目を履修することを希望する者があるときは、特別聴講学生として入学を許可することがある。

2 特別聴講学生に関し必要な事項は、別に定める。

(研究生)

第41条 本学大学院において、特定の専門事項について研究することを希望する者があるときは、当該研究科の教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、研究生として入学を許可することがある。

2 研究生に関し必要な事項は、別に定める。

(特別研究学生)

第42条 他の大学院の学生で、本学大学院において特定の研究課題について研究指導を受けることを希望する者があるときは、特別研究学生として入学を許可することがある。

2 特別研究学生に関し必要な事項は、別に定める。

第4章 検定料、入学料及び授業料

(検定料、入学料及び授業料)

第43条 検定料、入学料及び授業料の額は、東京藝術大学における授業料その他の費用に関する規則（以下「費用規則」という。）の定めるところによる。

2 特別聴講学生、研究生及び特別研究学生の検定料、入学料及び授業料の額は、費用規則の定めるところによる。

(授業料の納付)

第44条 授業料は次の2期に分けて納入しなければならない。ただし、納付する者から申出があつた場合には、前期分徴収の際、後期分も併せて納入することができる。

前期 年額の2分の1（納入期限5月31日まで）

後期 年額の2分の1（納入期限11月30日まで）

2 学長は、必要があると認めるときは、前項の納入期限を変更することができる。

(入学料の免除及び徴収猶予)

第45条 経済的理由により入学料の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められるとき又はその他特別な事情により入学料の納付が著しく困難であると認めら

れるときは、入学する者の願い出により入学料の全部又は一部を免除若しくは徴収猶予することができる。

2 入学料の免除及び徴収猶予に関する事項は、別に定める。

(授業料の免除)

第46条 経済的理由その他特別な事情により授業料の納付が困難であると認められるときは、その者の願い出により授業料の全部又は一部を免除することができる。

2 授業料の免除に関し必要な事項は、別に定める。

(授業料等の還付)

第47条 納入済の検定料、入学料及び授業料は、還付しない。ただし、授業料については、入学を許可するときに納付した者が、入学年度の前年度末日までに入学を辞退した場合は、この限りでない。

2 前期分授業料納入の際、後期分授業料を併せて納付した者が、その年の9月末日までに休学又は退学した場合には、後期分授業料に相当する額を還付する。

第5章 賞罰

(表彰)

第48条 学長は、学生として表彰に価する行為があった者に対しては、これを表彰することができる。

(懲戒)

第49条 学生に対して次の各号の一に該当する者があるときは、学長が、これを懲戒するものとする。

(1) 性行不良の者

(2) 学力劣等の者

(3) 正当の理由なく出席常でない者

(4) 本学大学院の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

2 懲戒の種類は、訓告、停学及び退学とする。

3 懲戒に関し必要な事項は、別に定める。

第6章 雑則

第50条 この学則に定めるもののほか、本学大学院学生に関し、必要な事項は、本学学則、東京藝術大学学生生活通則その他学部学生に関する諸規則を準用する。

2 前項に規定する準用を行う場合は、「学部」とあるのは「研究科」と、「学部長」とあるのは「研究科長」と読み替えるものとする。

附 則

1 この学則は、昭和52年4月28日から施行し、昭和52年4月1日から適用する。

2 昭和51年度以前に入学した修士課程学生の在学年限については、なお従前の例による。

3 東京芸術大学大学院規則（昭和38年4月1日制定）は、これを廃止する。

附 則

この学則は、昭和53年4月20日から施行し、昭和53年4月1日から適用する。

附 則

この学則は、昭和54年5月22日から施行し、昭和54年4月1日から適用する。

附 則

この学則は、昭和61年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成2年7月26日から施行し、平成2年4月1日から適用する。

附 則

この学則は、平成3年4月23日から施行し、平成3年4月1日から適用する。

附 則

この学則は、平成4年1月23日から施行し、平成3年9月1日から適用する。

附 則

この学則は、平成4年5月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成5年1月21日から施行し、平成4年4月1日から適用する。

附 則

この学則は、平成5年4月22日から施行し、平成5年4月1日から適用する。

附 則

この学則は、平成7年4月20日から施行し、平成7年4月1日から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成7年11月22日から施行し、平成7年4月1日から適用する。
- 2 美術研究科文化財保存学専攻博士後期課程は、平成9年度から学生を入学させるものとする。
- 3 第5条に定める美術研究科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成7年度から平成10年度までは次のとおりとする。

研究 科名	専 攻 名	7年度		8年度		9年度		10年度		
		入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員	
美 術 研 究 科	修 士 課 程	絵 画 専 攻	27	54	27	54	27	54	27	54
		彫 刻 専 攻	9	18	9	18	9	18	9	18
		工 芸 専 攻	18	36	18	36	18	36	18	36
		デ ザ イン 専 攻	15	30	15	30	15	30	15	30
		建 築 専 攻	12	24	12	24	12	24	12	24
		芸 術 学 専 攻	21	42	21	42	21	42	21	42
		文 化 財 保 存 学 専 攻	(2)	(2)	(2)	(4)	(2)	(4)	(2)	(4)
	計	(2)	(2)	(2)	(4)	(2)	(4)	(2)	(4)	
	博 士 後 期 課 程	美 術 専 攻	15	45	15	45	15	45	15	45
		文 化 財 保 存 学 専 攻	0	0	0	0	(2)	(2)	(2)	(4)
						10	10	10	20	

		計	15	45	15	45	(2) 25	(2) 55	(2) 25	(4) 65
--	--	---	----	----	----	----	-----------	-----------	-----------	-----------

注意：（ ）内の数値は内数で、システム保存学を表す。

附 則

この学則は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成13年3月26日から施行し、平成13年1月6日から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成13年4月1日から施行する。
- 2 第5条に定める美術研究科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成13年度は次のとおりとする。

研究科名	修 士 課 程	
	専 攻 名	収容定員
美術研究科	絵 画 専 攻	68
	彫 刻 専 攻	18
	工 芸 専 攻	43
	デ ザ イ ン 専 攻	37
	建 築 専 攻	24
	芸 術 学 専 攻	42
	文 化 財 保 存 学 専 攻	(4) 36
	計	(4) 268
音楽研究科	作 曲 専 攻	18
	声 楽 専 攻	40
	器 楽 専 攻	86
	指 揮 専 攻	6
	音 楽 学 専 攻	30
	邦 楽 専 攻	18
計	198	
合 計	466	

注意：（ ）内の数値は内数で、システム保存学を表す。

附 則

この学則は、平成15年2月17日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成15年4月1日から施行する。
- 2 第5条に定める美術研究科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成15年度は次のとおりとする。

研究科名	専攻名	
	専攻名	収容定員
美術研究科	絵画専攻	82
	彫刻専攻	18
	工芸専攻	50
	デザイン専攻	44
	建築専攻	24
	芸術学専攻	24
	先端芸術表現専攻	42
	文化財保存学専攻	(4) 36
計	(4) 320	
音楽研究科	作曲専攻	18
	声楽専攻	40
	器楽専攻	86
	指揮専攻	6
	音楽学専攻	30
	邦楽専攻	18
計	198	
合計	(4) 518	

注意：（ ）内の数値は内数で、システム保存学を表す。

附 則

- 1 この学則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 第6条に定める美術研究科の専攻別収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成16年度は次のとおりとする。

研究科名	修士課程	
	専攻名	収容定員
美術研究科	絵画専攻	82
	彫刻専攻	24
	工芸専攻	53
	デザイン専攻	44
	建築専攻	24
	芸術学専攻	42
	先端芸術表現専攻	48
	計	

	文化財 保存学専攻	(4) 36
	計	(4) 353
音楽研究科	作曲専攻	18
	声楽専攻	40
	器楽専攻	86
	指揮専攻	6
	邦楽専攻	18
	音楽学専攻	30
	計	198
合	計	(4) 551

注意：（ ）内の数値は内数で、システム保存学を表す。

附 則

- この学則は、平成17年4月1日から施行する。
- 第6条に定める美術研究科及び映像研究科の専攻別収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成17年度及び平成18年度は次のとおりとする。

研究科名	修士課程		博士後期課程		
	専攻名	収容定員	専攻名	収容定員	
		平成17年度		平成17年度	平成18年度
美術研究科	絵画専攻	82	美術専攻	55	65
	彫刻専攻	30			
	工芸専攻	56			
	デザイン専攻	44			
	建築専攻	24			
	芸術学専攻	42			
	先端芸術表現専攻	48			
	文化財保存学専攻	(4) 36			
	計	(4) 362		(6) 85	(6) 95
音楽研究科	作曲専攻	18	音楽専攻	45	45
	声楽専攻	40			
	器楽専攻	86			
	指揮専攻	6			
	邦楽専攻	18			
	音楽学専攻	30			
	計	198			

映像研究科	映画専攻	32			
	計	32			
合 計		(4) 592		(6) 130	(6) 140

注意：（ ）内の数値は内数で、システム保存学を表す。

附 則

この学則は、平成17年9月15日から施行する。

附 則

この学則は、平成17年11月17日から施行する。

附 則

この学則は、平成17年12月15日から施行する。

附 則

- この学則は、平成18年4月1日から施行する。
- 音楽研究科音楽学専攻は、改正後の第4条第2項の規定にかかわらず、平成18年3月31日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなる日までの間存続するものとし、当該専攻の学生に係る教育職員免許状の規定は、改正後の第17条の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 第6条に定める美術研究科、音楽研究科及び映像研究科の専攻別収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成18年度は次のとおりとする。

研究科名	修 士 課 程		博 士 後 期 課 程	
	専 攻 名	収容定員	専 攻 名	収容定員
美術研究科	絵 画 専 攻	82	美 術 専 攻	65
	彫 刻 専 攻	30		
	工 芸 専 攻	56		
	デ ザ イ ン 専 攻	44		
	建 築 専 攻	24		
	芸 術 学 専 攻	42		
	先 端 芸 術 表 現 専 攻	48		
	文 化 財 保 存 学 専 攻	36	文 化 財 保 存 学 専 攻	30
	計	362		95
音楽研究科	作 曲 専 攻	18	音 楽 専 攻	45
	声 楽 専 攻	40		
	器 楽 専 攻	86		
	指 揮 専 攻	6		
	邦 楽 専 攻	18		
	音 楽 学 専 攻	15		
	音 楽 文 化 学 専 攻	35		
	計	218		45
映像研究科	映 画 専 攻	64		
	メ デ ィ ア 映 像 専 攻	16		

	計	80		
合	計	660		140

附 則

- この学則は、平成19年4月1日から施行する。
- 第6条に定める美術研究科、音楽研究科及び映像研究科の専攻別収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成19年度及び平成20年度は次のとおりとする。

研究科名	修 士 課 程			博 士 後 期 課 程		
	収容定員			収容定員		
	専 攻 名	平成19 年度	平成20 年度	専 攻 名	平成19 年度	平成20 年度
美術研究科	絵 画 専 攻	82	82	美 術 専 攻	75	75
	彫 刻 専 攻	30	30			
	工 芸 専 攻	56	56			
	デザイン専攻	44	44			
	建 築 専 攻	28	32			
	芸 術 学 専 攻	42	42			
	先端芸術表現 専 攻	48	48			
	文化財保存学 専 攻	36	36	文化財保存学 専 攻	30	30
	計	366	370		105	105
音楽研究科	作 曲 専 攻	18	18	音 楽 専 攻	45	45
	声 楽 専 攻	40	40			
	器 楽 専 攻	86	86			
	指 揮 専 攻	6	6			
	邦 楽 専 攻	18	18			
	音 楽 文 化 学 専 攻	70	70			
		計	238	238		45
映像研究科	映 画 専 攻	64	64	映 像 メディア学 専 攻	3	6
	メディア映像 専 攻	32	32			
		計	96	96		3
合	計	700	704		153	156

附 則

- この学則は、平成20年4月1日から施行する。
- 第6条に定める美術研究科、音楽研究科及び映像研究科の専攻別収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成20年度及び平成21年度は次のとおりとする。

	修 士 課 程		博 士 後 期 課 程	
	収容定員		収容定員	

研究科名	専攻名	平成20年度	平成21年度	専攻名	平成20年度	平成21年度
美術研究科	絵画専攻	88	94	美術専攻	75	75
	彫刻専攻	30	30			
	工芸専攻	56	56			
デザイン専攻	44	44				
建築専攻	32	32				
芸術学専攻	42	42				
先端芸術表現専攻	48	48				
	文化財保存学専攻	36	36	文化財保存学専攻	30	30
	計	376	382		105	105
音楽研究科	作曲専攻	18	18	音楽専攻	55	65
	声楽専攻	40	40			
	器楽専攻	86	86			
	指揮専攻	6	6			
邦楽専攻	18	18				
	音楽文化学専攻	70	70			
	計	238	238		55	65
映像研究科	映画専攻	64	64	映像メディア学専攻	6	9
	メディア映像専攻	32	32			
	アニメーション専攻	16	32			
	計	112	128			
合計	計	726	748		166	179

附 則

- 1 この学則は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 第6条に定める美術研究科の専攻別収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成21年度は次のとおりとする。

研究科名	修士課程	
	専攻名	収容定員
美術研究科	絵画専攻	94
	彫刻専攻	30
	工芸専攻	56
	デザイン専攻	52

	建 築 専 攻	32
	芸 術 学 専 攻	42
	先 端 芸 術 攻 表 現 専 攻	48
	文 化 財 保 存 学 専 攻	36
	計	390
音楽研究科	作 曲 専 攻	18
	声 楽 専 攻	40
	器 楽 専 攻	86
	指 揮 専 攻	6
	邦 楽 専 攻	18
	音楽文化学専攻	70
	計	238
映像研究科	映 画 専 攻	64
	メ デ ィ ア 映 像 専 攻	32
	ア ニ メ ー シ ョ ン 専 攻	32
	計	128
合	計	756

附 則

この学則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 第6条に定める音楽研究科の専攻別収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成23年度は次のとおりとする。

研究科名	修 士 課 程	
	専 攻 名	収容定員
美術研究科	絵 画 専 攻	94
	彫 刻 専 攻	30
	工 芸 専 攻	56
	デ ザ イ ン 専 攻	60
	建 築 専 攻	32
	芸 術 学 専 攻	42
	先 端 芸 術 攻 表 現 専 攻	48
	文 化 財 保 存 学 専 攻	36
	計	398

音楽研究科	作曲専攻	16
	声楽専攻	40
	器楽専攻	88
	指揮専攻	6
	邦楽専攻	18
	音楽文化学専攻	70
	計	238
映像研究科	映画専攻	64
	メディア映像専攻	32
	アニメーション専攻	32
	計	128
合	計	764

附 則

この学則は、平成24年7月24日から施行し、平成24年4月1日から適用する。

附 則

この学則は、平成24年11月15日から施行する。

附 則

この学則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成25年10月24日から施行し、平成25年7月18日から適用する。

附 則

この学則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 第6条に定める専攻別収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成28年度は次のとおりとする。

研究科名	修 士 課 程	
	専 攻 名	収容定員
美術研究科	絵画専攻	97
	彫刻専攻	28
	工芸専攻	54
	デザイン専攻	60
	建築専攻	34
	芸術学専攻	42
	先端芸術表現専攻	46

	グローバル アートプラク ティス専攻	18
	文化財 保存学専攻	36
	計	415
音楽研究科	作曲専攻	14
	声楽専攻	32
	オペラ専攻	8
	器楽専攻	90
	指揮専攻	6
	邦楽専攻	18
	音楽文化学専攻	64
計	232	
映像研究科	映画専攻	64
	メディア映像 専攻	32
	アニメー ション専攻	32
	計	128
国際芸術 創造研究科	アートプロ デュース専攻	10
	計	10
合	計	785

附 則

この学則は、平成28年6月16日から施行し、平成28年4月1日から適用する。

附 則

この学則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

- この学則は、平成30年4月1日から施行する。
- 第6条に定める専攻別収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成30年度及び平成31年度は次のとおりとする。

研究科名	博士後期課程		
	収容定員		
	専攻名	平成30年度	平成31年度
美術研究科	美術専攻	75	75
	文化財保存学 専攻	30	30
	計	105	105
	音楽専攻	70	65

音楽研究科	計	70	65
映像研究科	映像専攻 メディア学専攻	9	9
	計	9	9
国際芸術 創造研究科	アートプロ デュース専攻	5	10
	計	5	10
合	計	189	189

附 則

この学則は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、令和2年4月30日から施行し、令和2年4月1日から適用する。

附 則

この学則は、令和3年7月15日から施行する。

附 則

この学則は、令和6年5月13日から施行する。

附 則

この学則は、令和6年6月20日から施行する。

附 則

- この学則は、令和8年4月1日から施行する。
- 第6条に定める専攻別収容定員は、同条の規定にかかわらず、令和8年度は次のとおりとする。

研究科名	修 士 課 程	
	専 攻 名	収容定員
美術研究科	絵 画 専 攻	100
	彫 刻 専 攻	26
	工 芸 専 攻	52
	デ ザ イ ン 専 攻	60
	建 築 専 攻	36
	芸 術 学 専 攻	42
	先 端 芸 術 表 現 専 攻	44
	グ ロー バ ル ア ー ト プ ラ ク テ ィ ス 専 攻	36
	文 化 財 保 存 学 専 攻	36
	計	432

音楽研究科	作曲専攻	14
	声楽専攻	24
	オペラ専攻	16
	器楽専攻	90
	指揮専攻	6
	邦楽専攻	18
	音楽文化学専攻	58
	計	226
映像研究科	映画専攻	64
	メディア映像 専攻	32
	アニメー ション専攻	32
	ゲーム・インタラ クティブアート専攻	20
		計
国際芸術 創造研究科	アートプロ デュース専攻	20
	計	20
合	計	826

○東京藝術大学学位規則（抄）

制 定 昭和52年4月28日

最近改正 令和6年3月7日

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この規則は、学位規則（昭和28年文部省令第9号）第13条、東京藝術大学学則（以下「学則」という。）第91条第3項及び東京藝術大学大学院学則第23条第3項の規定に基づき、本学において授与する学位に関し、必要な事項を定めるものとする。

第2章 学位及び専攻分野の名称、授与条件

（学位及び専攻分野の名称）

第2条 本学において授与する学位は、学士、修士及び博士とする。

（2）修士の学位は次のとおりとする。

研究科	専攻	学位（専攻分野）	
		和文	英文
映像研究科	全専攻	修士（映像）	Master of Film and New Media Studies

（3）博士の学位は次のとおりとする。

研究科	専攻	研究領域	研究分野	学位（専攻分野）	
				和文	英文
映像研究科	映像メディア学専攻	映像メディア研究領域		博士（映像）または博士（学術）	Doctor of Philosophy

（学位の授与要件）

第3条 学士の学位は、本学の学部を卒業した者に授与するものとする。

2 修士の学位は、本学大学院の修士課程を修了した者に授与するものとする。

3 博士の学位は、本学大学院の博士課程を修了した者に授与するものとする。

4 前項に定めるもののほか、博士の学位は、本学大学院の行う博士論文（研究領域により研究作品又は研究演奏を加える。以下同じ。）の審査及び試験に合格し、かつ、本学大学院の博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認（以下「学力の確認」という。）された者に授与することができる。

第3章 学位論文等審査

第1節 修士及び博士課程学生の学位論文等審査

（修士課程学生の修士論文等審査の願出）

第4条 本学大学院修士課程の学生が修士論文（専攻により研究作品、研究演奏又は特定課題研究報告書を加え、又は修士論文に代えて研究作品、研究演奏若しく

は特定課題研究報告書とする。以下「修士論文等」という。)の審査を願い出ようとするときは、修士論文等に修士論文等目録、修士論文等要旨及び履歴書を添えて、研究科長に提出しなければならない。

(博士課程学生の博士論文等審査の願出)

第5条 本学大学院博士課程の学生が博士論文(研究領域により研究作品又は研究演奏を加える。以下「博士論文等」という。)の審査を願い出ようとするときは、博士論文等に博士論文等目録、博士論文等要旨及び履歴書を添えて、研究科長に提出しなければならない。

(学位論文等審査)

第6条 研究科長は、修士論文等又は博士論文等(以下「学位論文等」という。)の提出があった場合は、研究科委員会(映像研究科及び国際芸術創造研究科については、教授会とする。以下同じ。)にその審査を依頼する。

2 研究科委員会は、前項の依頼に基づき、学位論文等の審査を行うものとする。

3 研究科委員会は、学位論文等を審査するため、学位論文等ごとに、学位論文等審査委員会(以下「審査委員会」という。)を設ける。

(審査委員会)

第7条 審査委員会は、提出された学位論文等の内容に応じた研究分野担当の教授及び准教授並びに関連分野担当の教授及び准教授のうちから、研究科委員会において選出された3人以上の審査委員をもって組織する。ただし、審査委員のうち1人以上は教授とする。

2 研究科委員会は、学位論文等審査のため必要があると認めるときは、前項に規定する審査委員会に、当該研究分野担当若しくは関連分野担当の講師若しくは客員教授又は他の大学院若しくは研究所等の教員等を加えることができる。

3 審査委員会は、学位論文等の審査のほか試験を行うものとし、その審査及び試験の結果を、文書をもって研究科委員会に報告しなければならない。

(試験の方法)

第8条 試験は、学位論文等審査の終了後に行うものとする。

2 試験は、学位論文等を中心として、その関連する分野について、口述又は筆記により行うものとする。

(課程修了の審査)

第9条 研究科委員会は、本学大学院学生の修得単位並びに学位論文等の審査及び試験の結果に基づき、その者の課程修了の認定について審議の上、合格又は不合格を票決する。

2 前項に規定する合格の票決を行う場合には、研究科委員会構成員(出張中の者及び休職中の者を除く。)の3分の2以上が出席し、かつ、出席者の4分の3以上が賛成しなければならない。

(審議の報告)

第10条 研究科長は、研究科委員会において前条第1項の規定により票決をしたときは、その結果を学長に報告しなければならない。

第4章 学位の授与等

(学位の授与)

第15条 学長は、学則第91条の規定に基づき卒業を認定された者並びに第10条及び前条第3項の報告に基づき、課程修了又は授与資格の認定をされた者に対し、それぞれ学位を授与する。

2 学長は、学位を授与することができない者に対しては、その旨を通知する。
(学位名称の使用)

第16条 学位を授与された者がその学位の名称を用いるときは、「東京藝術大学」を付記しなければならない。

(学位の取消し)

第17条 学長は、学位を授与された者が次の各号の一に該当するときは、教授会又は研究科委員会並びに教育研究評議会の意見を参考として、既に授与した学位を取消し、学位記を返付させ、かつ、その旨を公表するものとする。

(1) 不正の方法により学位の授与を受けた事実が判明したとき。

(2) 学位を授与された者がその名誉を汚辱する行為を行ったとき。

2 前項に規定する票決を行う場合には、第9条第2項の規定を準用する。

第18条 学長は、博士の学位を授与したときは、博士の学位を授与した日から3月以内に学位授与報告書を文部科学大臣に提出するものとする。

第5章 博士論文の公表

(博士論文の要旨等の公表)

第19条 本学は、博士の学位を授与したときは、当該博士の学位を授与した日から3月以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨をインターネットの利用により公表するものとする。

(博士論文の公表)

第20条 博士の学位を授与された者は、当該博士の学位を授与された日から1年以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の全文を公表するものとする。ただし、当該博士の学位を授与される前に既に公表したときは、この限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、博士の学位を授与された者は、やむを得ない事由がある場合には、本学の承認を得て、当該博士の学位の授与に係る論文の全文に代えてその内容を要約したものを公表することができる。この場合において、本学は、その論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。

3 博士の学位を授与された者が行う前2項の規定による公表は、本学の協力を得て、インターネットの利用により行うものとする。

4 前3項の規定により、博士論文を公表する場合には、その博士論文に「東京芸術大学審査学位論文(博士)」と明記しなければならない。

5 博士論文のほか、研究領域により研究作品又は研究演奏が博士論文審査に加えられる場合は、研究科委員会の定めるところによりその研究作品又は研究演奏を公表するものとする。

第6章 雑則

(雑則)

第22条 この規則に定めるもののほか、学位論文等の提出及び審査の時期並びに試験及び学力の確認の期日並びに方法等学位審査に関する細則は、研究科におい

て別に定める。

○東京藝術大学大学院映像研究科規則（抄）

制 定 平成17年4月1日

最近改正 平成27年3月26日

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この規則は、東京藝術大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）第4条第3項の規定に基づき、東京藝術大学大学院映像研究科（以下「研究科」という。）における必要な事項について定めるものとする。

（目的）

第1条の2 研究科は、映像に関する学術的な理論及び応用を教授研究し、その奥義を究め、自立して創作活動と研究活動を行うに必要とされる、表現者としての問題発見能力と専門家としての問題解決能力という二つの能力を兼ね備えた表現者と教育研究者を養成することを目的とする。

（課程）

第2条 研究科における課程は、博士課程とする。

2 前項の博士課程は、前期2年の課程及び後期3年の課程に区分し、前期2年の課程は、これを修士課程として取り扱うものとする。

3 前項の前期2年の課程は「修士課程」といい、後期3年の課程は「博士後期課程」という。

（専攻）

第3条 修士課程の専攻は、映画専攻、メディア映像専攻及びアニメーション専攻とする。

2 博士後期課程の専攻は、映像メディア学専攻とする。

（指導教員）

第4条 研究科教授会は、学生の所属する専攻に応じて研究指導教員を定めるものとする。

（成績評価基準等）

第5条 成績評価基準は別表のとおりとし、各授業における授業の方法及び計画並びに成績評価の方法に関しては、授業計画書等により学年の始めに公表する。

（単位の認定方法等）

第6条 単位の認定は、前条に規定する成績評価基準に基づき、試験の成績等により、授業担当教員が行う。

2 成績の評価は、秀・優・良・可及び不可の評語をもって表し、可以上を合格とし、不可は不合格とする。

第7条 研究科の専攻における授業科目及び単位数は、東京藝術大学大学院映像研究科（修士課程）履修内規（以下「修士履修内規」という。）及び東京藝術大学大学院映像研究科（博士後期課程）履修内規（以下「博士後期履修内規」という。）に定めるとおりとする。

第2章 修士課程

(履修方法)

第8条 学生は、修士履修内規に定める当該専攻の授業科目のうちから必修科目及び選択科目を合わせて、32単位以上を修得し、かつ、研究指導を受けなければならない。

(履修届及び研究計画の届出)

第9条 学生は、学年の始めに、指導教員の指導を受けて、履修届及び研究計画を所定の期日までに届け出なければならない。

(授業科目の試験)

第10条 履修した授業科目の試験は、筆記試験若しくは口頭試験又は研究報告によって行うものとする。ただし、研究科教授会の承認を得た授業科目については、平常の成績又は当該授業科目の担当教員の合格報告をもってこれに代えることができる。

2 前項に規定する試験に合格した授業科目については、所定の単位を授与する。

(修士論文等の提出)

第11条 修士論文又は研究作品（以下「修士論文等」という。）は、修士課程に1年以上在学し、2年次修了時まで32単位以上の修得見込みの者でなければ提出することができない。ただし、極めて優れた研究業績を上げた研究科教授会が認めた者の在学要件に関しては、大学院学則第18条ただし書に規定する期間の在学見込みがあれば足りるものとする。

2 修士論文等並びにその題目及び要旨は、研究科長が指定する期日までに提出しなければならない。この場合において、修士論文等の題目については、あらかじめ、研究指導教員の承認を得なければならない。

(修士論文等の審査及び試験)

第12条 修士論文等の審査及び試験は、東京藝術大学学位規則の定めるところにより、研究科教授会が行う。

2 事情により論文等の審査及び試験を受けることができなかつた者は、その理由を付して修士論文等の追審査及び追試験を願い出ることができる。

3 研究科長は、前項の願い出のあった者について、研究科教授会の審議を経て、修士論文等の追審査及び追試験を行うことができる。

第3章 博士後期課程

(履修方法)

第13条 博士後期課程の学生（以下本章中「学生」という。）は、博士後期履修内規に定める授業科目のうちから10単位以上を修得しなければならない。

2 学生は、所属する研究領域において、指導教員及びその他の教員の研究指導を受けなければならない。この場合における研究指導については、単位を与えないものとする。

(履修届及び研究計画の届出)

第14条 学生は、学年の始めに指導教員の指導を受けて、履修届及び研究計画を所定の期日までに届け出なければならない。

(授業科目の試験)

第15条 履修した授業科目の試験は、筆記試験若しくは口頭試験又は研究報告に

よって行うものとする。ただし、研究科教授会の承認を得た授業科目については、平常の成績又は当該授業科目の担当教員の合格報告をもってこれに代えることができる。

- 2 前項に規定する試験に合格した授業科目については、所定の単位を授与する。
(博士論文等の提出)

第16条 博士論文及び研究作品(以下「博士論文等」という。)は、博士後期課程に2年以上在学し、当該課程修了時まで10単位以上の修得見込みの者でなければ提出することができない。ただし、極めて優れた研究業績を上げた研究科委員会が認めた者の在学要件に関しては、大学院学則第19条各項ただし書に規定する期間の在学見込みがあれば足りるものとする。

- 2 博士論文等並びにその題目、目録及び要旨は、研究指導教員の承認を得た上、研究科長が指定する期日までに提出しなければならない。
(博士論文等の審査及び試験)

第17条 博士論文等の審査及び試験は、東京藝術大学学位規則の定めるところにより、研究科教授会が行う。

- 2 特別の事情により博士論文等の審査及び試験を受けることができなかつた者は、その理由を付して博士論文等の追審査及び追試験を願い出ることができる。
- 3 研究科長は、前項の願い出のあった者について、研究科教授会の審議を経て、博士論文等の追審査及び追試験を行うことができる。

第4章 雑則

(雑則)

第18条 この規則に定めるもののほか、研究科に関し必要な事項は、研究科教授会の定めるところによる。

別表(第5条関係)

評 価 基 準			
秀	100～95	A s	5
優	94～80	A	4
良	79～60	B	3
可	59～50	C	2
不 可	49以下	D	1

○東京藝術大学大学院映像研究科における課程修了による博士の学位授与に関する内規

(趣旨)

第1条 この内規は、東京藝術大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）及び東京藝術大学学位規則（以下「学位規則」という。）に定めるもののほか、東京藝術大学大学院映像研究科博士後期課程映像メディア学専攻（以下「本専攻」という。）における課程修了による博士の学位の授与に関し、必要な事項を定める。

(学位の授与日)

第2条 学位の授与日は原則として3月末とする。ただし、教員のサバティカル研修その他の理由によりやむを得ないと認められるときは、教授会の議を経て、9月末とすることができる。

(審査の申請資格等)

第3条 学位論文審査を申請することができる者は、本専攻に在学中の者で、次の各号の一に該当するものとする。

(1) 大学院学則第19条第1項に定める単位を第3年次の後期までに修得し（修得見込を含む。）、博士後期課程在籍期間が5年以内で、かつ、必要な研究指導を受けた者

(2) 大学院学則第11条第2項に定める標準修業年限を超えて在学し、博士後期課程在籍期間が7年以内の者で、学則第19条第1項に定める単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた者

2 学位論文審査は、予備審査及び本審査とする。

3 学位論文の使用言語は、日本語又は英語とする。

(予備審査)

第4条 学位論文審査の予備審査を希望する者は、主任指導教員の承認を得て、次に掲げる書類等を研究科長に提出しなければならない。

(1) 学位論文予備審査願（様式第1号） 正副各1部

(2) 研究／創作活動目録（予備審査）（様式第2号）

(3) 学位論文の要旨（予備審査）（様式第3号）

(4) 履歴書（様式第4号）

(予備審査の申請時期)

第5条 予備審査の申請時期は、原則として毎年1月とする。ただし、教員のサバティカル研修その他の理由によりやむを得ないと認められるときは、研究科長が個別に時期を定めることができる。

(予備審査)

第6条 研究科長は、予備審査に際し、当該申請者の主任指導教員を含む教授会構成員3名以上で組織する予備審査委員会を速やかに設置し、予備審査に当たらせるものとする。

2 予備審査委員会は、当該委員会が設置された日から8週間以内に予備審査を終了するものとし、その結果を研究科長に報告しなければならない。

3 予備審査の審査基準は、別表によるものとする。

(本審査)

第7条 予備審査に合格し、本審査を希望する者（以下「学位申請者」という。）は、主任指導教員の承認を得て、次に掲げる書類等を研究科長に提出しなければならない。

- (1) 学位論文本審査願（様式第5号） 正副各1部
 - (2) 研究／創作活動目録（本審査）（様式第6号） 1部
 - (3) 学位論文の要旨（本審査）（様式第7号） 1部
 - (4) 履歴書（様式第4号） 1部
 - (5) 学位論文及び審査会の形式について（様式第8号） 1部
- 2 学位論文本編は、審査会前に初稿、最終試験前に最終稿をpdf形式で主査、副査へ提出すること。
 - 3 研究作品（展覧会または上映会）は、審査会にて発表、提出とする。

（本審査の申請時期）

第8条 本審査の申請時期は、原則として毎年4月とする。ただし、教員のサバティカル研修その他の理由によりやむを得ないと認められるときは、研究科長が個別に時期を定めることができる。

（審査委員会）

第9条 教授会は、研究科長が学位論文本審査の申請を受理したときは、申請ごとに、審査委員会を組織する。

- 2 審査委員会は、本専攻の博士後期課程を指導している教員のうちから、主査1名、副査2名以上の委員をもって組織する。
- 3 審査委員会の主査及び副査は、教授会において選出する。
- 4 前項に定める者のほか、学位規則第7条第2項に定める者から、1名以上の副査を教授会の議を経て加えるものとする。
- 5 学位規則第7条第2項に定める者を教員等に副査として推薦する場合は、当該審査委員候補者の略歴書等を添えるものとする。
- 6 審査委員会は、中間審査、本審査及び最終試験を行うものとする。

（中間審査）

第10条 審査委員会は、学位論文の審査に当たり、中間審査を開催する。

- 2 学位論文と研究領域により研究作品に関して、口頭発表を行う。

（中間審査の時期）

第11条 中間審査の時期は、原則として毎年7月とする（非公開）。ただし、教員のサバティカル研修その他の理由によりやむを得ないと認められるときは、教授会の議を経て、研究科長が個別に時期を定めることができる。

（中間審査の結果報告）

第12条 審査委員会は、中間審査を行った日から8週間以内に審査を終了するものとし、中間審査の結果を、文書をもって教授会に報告しなければならない。

（審査会）

第13条 審査委員会は、審査会（口頭発表と研究領域により研究作品の発表）を開催する。

- 2 学位論文本編の初稿を、原則として審査会前に提出し、これに基づいて口頭発表を行う。
- 3 研究作品は、事前審査会に（展覧会または上映会として）発表する。

（審査会の時期）

第14条 審査会の時期は、原則として毎年10月とする（公開）。ただし、教員のサバティカル研修

その他の理由によりやむを得ないと認められるときは、教授会の議を経て、研究科長が個別に時期を定めることができる。

(審査会の結果報告)

第15条 審査委員会は、審査会を行った日から8週間以内に審査を終了するものとし、審査会の結果を、文書をもって教授会に報告しなければならない。

(最終試験)

第16条 最終試験は、学位論文の内容を中心として、関連ある専門分野等について、口述又は筆記により行うものとする。

2 学位論文本編の最終稿を、原則として12月に提出し、これに基づいて口頭発表を行う。ただし、教員のサバティカル研修その他の理由によりやむを得ないと認められるときは、教授会の議を経て、研究科長が個別に時期を定めることができる。

(最終試験の時期)

第17条 最終試験の時期は、原則として毎年2月とする(公開)。ただし、教員のサバティカル研修その他の理由によりやむを得ないと認められるときは、教授会の議を経て、研究科長が個別に時期を定めることができる。

(最終試験の結果報告)

第18条 審査委員会は、最終試験を行った日から8週間以内に審査を終了するものとし、学位論文の審査及び最終試験の結果を、文書をもって教授会に報告しなければならない。

(合否の判定)

第19条 教授会は、前条の報告に基づき、学位授与の合否を議決する。

2 前項に規定する合格の議決を行う場合には、教授会構成員(出張中の者及び休職中の者を除く。)の3分の2以上が出席し、かつ、出席者の4分の3以上が賛成しなければならない。

(報告)

第20条 研究科長は、教授会が学位授与の合否を議決したときは、速やかに学位規則第10条の規定に基づき、学長に報告するものとする。

(雑則)

第21条 この内規に定めるもののほか、学位授与に関し必要な事項は、教授会が定める。

附 則

この規則は、平成20年12月11日から施行する。

附 則

この規則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、令和2年6月11日から施行し、令和2年4月1日から適用する。

別表

予備審査の審査基準

映像研究科における博士学位を取得するためには、予備審査において、次の要件の審査基準を満たさなくてはならない。

1. 必修科目全10単位を修得もしくは修得見込みであること。
2. 予備申請条件(下表)において「学位申請ポイント」が5ポイント以上あること。
なお、「学位申請ポイント」は、下記の「学位申請ポイント算出表」とする。

学位申請ポイント算出表

研究論文	プロジェクト	作 品	ポイント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 著書(単著) ・ 査読付き学会誌等への論文執筆(海外) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際的プロジェクト(シンポジウムやセミナー、ワークショップ等)の企画・立案・運営にメインスタッフとして参画 ・ 海外各種コンペでの入賞 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際映画製作者連盟(FIAPF)公認、もしくは同等の映画祭で受賞(メインスタッフとして参加) ・ 海外における国際展への招待出品 ・ 海外における国際展へのコンペ入選 ・ アニメーション映画祭の国際コンペ入選・受賞 	4
<ul style="list-style-type: none"> ・ 査読付き学会誌等への論文執筆(国内) ・ 学会、シンポジウム等での口頭発表(海外) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内プロジェクト(シンポジウムやセミナー、ワークショップ等)の企画・立案・運営にメインスタッフとして参画 ・ 国内各種コンペでの入賞 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際映画製作者連盟(FIAPF)公認、もしくは同等の映画祭に出品(メインスタッフとして参加) ・ キュレーターが関与するグループ展への出品(海外) ・ アニメーション映画祭での国内コンペ入選・受賞 	3
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学会等での口頭発表(国内) ・ 学会等でのポスター発表、デモンストレーション(海外) ・ 映像研究科紀要への寄稿(研究ノート) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内におけるプロジェクト(シンポジウムやセミナー、ワークショップ等)の企画・立案 ・ 運営にスタッフとして参画 	<ul style="list-style-type: none"> ・ キュレーターが関与するグループ展への出品(国内) ・ 国内外各種映画作品にメインスタッフとして参加(各領域のチーフとして。自主、商業は問わず) ・ アニメーション映画祭での招待上映 	2

<ul style="list-style-type: none"> ・一般誌での論考等執筆 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内各種プロジェクトへの参画 	<ul style="list-style-type: none"> ・学外での個展、グループ展、上映会への出品 ・国内外各種映画作品にスタッフとして参加(自主、商業は問わず) 	<p>1</p>
---	---	--	----------

(注)

- ・該当する各項目において、連名で発表した場合には、1 / n ポイントとする。
- ・同一論文・プロジェクト・作品などで二つ以上の項目に該当する場合は、上位の得点に換算する。
- ・同一の内容の論文・プロジェクト・作品などは、原則として1回限りのポイントとする。

東京藝術大学大学院映像研究科長 殿

学位申請者

入学年度 平成・令和 年度 入学

学籍番号

(フリガナも記入)

氏名 印

本籍 都道府県 [外国籍の場合
国籍]

生年月日 年 月 日 生

指導教員 印

令和 年度東京藝術大学大学院映像研究科博士後期課程学位論文予備審査願

学位予備審査のため、下記のとおり関係書類を添えて提出しますので、予備審査をお願いします。

記

1. 研究／創作活動目録（予備審査）（様式第2号） 正副各1部
2. 学位論文の要旨（予備審査）（様式第3号）
3. 履歴書（様式第4号）

研究／創作活動目録（予備審査）						
学籍番号		氏 名				
通番	著書・学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、学会雑誌等又は発表会等の名称	概要	自己評価ポイント

※通番に基づき、論文、作品ドキュメント、会議資料等を合冊すること。

履歴書

令和 年 月 日現在

フリガナ			性別	印
氏名			男・女	
生年月日	年 月 日生	(満 歳)	本籍 (都道府県・国籍)	
現住所	〒 —		電話番号	

学歴	昭和・平成・令和 年 月	
	昭和・平成・令和 年 月	
	昭和・平成・令和 年 月	
	昭和・平成・令和 年 月	

研究歴	昭和・平成・令和 年 月	
	昭和・平成・令和 年 月	
	昭和・平成・令和 年 月	

職歴	昭和・平成・令和 年 月	
	昭和・平成・令和 年 月	
	昭和・平成・令和 年 月	

賞罰・特記事項等

東京藝術大学大学院映像研究科

(注1) 氏名は戸籍の記載どおりに記入すること。

(注2) 学歴は高校卒業以降、現在(本学在学中)までを記入すること。

(注3) 学歴・研究歴・職歴欄が不足する場合は、裏面に記入するか、別紙を作成し添付してください。

令和 年 月 日

東京藝術大学大学院映像研究科長 殿

学位申請者

入学年度 平成・令和 年度 入学

学籍番号

(フリガナも記入)

氏名 _____ 印

本籍 _____ 都道府県 [外国籍の場合]
_____ 国籍]

生年月日 _____ 年 月 日 生

指導教員 _____ 印

令和 年度東京藝術大学大学院映像研究科博士後期課程学位論文本審査願

東京藝術大学学位規則第5条の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて提出しますので、博士の学位論文の審査を申請します。

記

1. 研究／創作活動目録（様式第6号）
2. 学位論文の要旨（様式第7号）
3. 履歴書（様式第4号）
4. 学位論文及び審査会の形式について（様式第8号）

研究／創作活動目録（本審査）						
学籍番号		氏名				
通番	著書・学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、学会雑誌等又は発表会等の名称	概要	自己評価ポイント

※通番に基づき、論文、作品ドキュメント、会議資料等を合冊すること。

学位論文及び審査会の形式について

学籍番号 _____

氏名 _____

指導教員 _____ 印

研究作品の有無 【 有 ・ 無 】

※いずれかに○を記すこと。

研究作品が有の場合、審査会の実施予定日時及び会場を記入すること。

実施予定日時（会期）	令和 年 月 日（ ）から 令和 年 月 日（ ）まで 時 分から 時 分まで
会場	